

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
1	自治研かながわ月報 vol. 1	自治研かながわ月報発刊にあたって 設立総会特集 交流報告 地方自治研究所のあり方をめぐって 北海道地方自治研究所事務局長 山内敏雄	1977/06/25	18
2	自治研かながわ月報 vol. 2	【特集】新神奈川計画基本構想 新神奈川計画基本構想について 新神奈川計画（仮称）基本構想（素案）	1977/07/25	27
3	自治研かながわ月報 vol. 3	【特集】神奈川の現状と将来の指標 神奈川システムダイナミックス＝シンボリック・モデルによる神奈川の21世紀像 資料	1977/08/15	19
4	自治研かながわ月報 vol. 4	自治体革新についての一考察（連載第1回） 北海道地方自治研究所事務局長 山内敏雄 かながわの自治体のうごき	1977/09/25	19
5	自治研かながわ月報 vol. 5	【特集】「新神奈川計画と自治を考える」研究会 第1回 暑さをふきとばす熱心な討論 第2回 予定時間をオーバーして続いた論議 第3回 理事・研究講師団会議開かる 資料	1977/10/25	87
6	自治研かながわ月報 vol. 6	神奈川における水資源の歴史と将来 神奈川県議員 蒲谷隆次 自治体革新についての一考察（連載第2回） 北海道地方自治研究所事務局長 山内敏雄	1977/10/25	24
7	自治研かながわ月報 vol. 7	【特集】東京都の起債訴訟をめぐって 記載訴訟について 東京都 自治体革新についての一考察（連載第3回） 北海道地方自治研究所事務局長 山内敏雄 かながわの自治体のうごき	1977/11/25	19
8	自治研かながわ月報 No. 8	革新のとるべき経済政策 神奈川県地方自治研究センター代表理事 新田俊三 自治体革新についての一考察（連載第4回） 北海道地方自治研究所事務局長 山内敏雄 かながわの自治体のうごき	1978/01/25	27
9	自治研かながわ月報 No. 9	新神奈川計画に関する意見書 「新神奈川構想」試案 かながわの自治体のうごき	1978/02/25	27
10	自治研かながわ月報 No. 10	昭和53年度地方財政計画の分析と批判 自治労本部行財政部 グラフでみる地方財政計画	1978/03/25	19
11	自治研かながわ月報 No. 11	昭和51年度県内自治体の決算をどうみるか－わかりやすい財政分析をめざして－ 財政用語のてびき	1978/05/25	43
12	自治研かながわ月報 No. 12	第2回定期総会報告及び議案書	1978/06/25	21
13	自治研かながわ月報 No. 13	〈現代地方自治講座〉 地方自治制度の視点（連載第1回） 成蹊大学教授 佐藤竺 職場自治研活動報告 「きれいな町に」ごみを考える 横浜市従環境事業支部保土ヶ谷班 会員の声 かながわの自治体のうごき	1978/07/25	15
14	自治研かながわ月報 No. 14	【特集】神奈川の水資源 神奈川における水資源開発の歴史と現状NO. 2 神奈川県議員 蒲谷隆次 〈ルポ〉県民の水ガメを訪ねて－「水と電気と」企業庁の職場訪問記 相模湖記念館の建設運動 相模湖町会議員 神保和雄 〈現代地方自治講座〉 地方自治制度の視点（連載第2回） 成蹊大学教授 佐藤竺 かながわの自治体のうごき	1978/08/25	23

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
15	自治研かながわ月報 No. 15	<p>【特集】一般消費税 一般消費税の公法的問題点 日本大学教授 北野弘久 一般消費税が地方自治に与える影響 神奈川大学教授 渡辺精一 〈現代地方自治講座〉 地方自治制度の視点（連載第3回） 成蹊大学教授 佐藤竺 〈ルポ〉生鮮食料品の流通のカナメを見る－川崎市中央卸売り場の職場訪問記－ かながわの自治体のうごき</p>	1978/09/25	25
16	自治研かながわ月報 No. 16	<p>【特集】公共事業を考える 公共事業の役割についての一考察 公共事業問題プロジェクトチーム 〈座談会〉公共事業は雇用創出に効果があるか－土木事務所の職員を中心に－ 〈ルポ〉相模原市の公共事業をみる－52年53年度の予算のうごきを中心に－ 〈現代地方自治講座〉 地方自治制度の視点（最終回） 成蹊大学教授 佐藤竺 合理化とは何か〈シリーズ1〉横浜市「市民の目委員会」答申の特徴と問題点（その1） 自治研センター反合理化研究会</p>	1978/10/25	23
17	自治研かながわ月報 No. 17	<p>【特集】自治から見た都市経営論批判 〈討論会「都市経営の現状と課題」をめぐって－自治の観点から都市経営論を批判する－〉 問題提起1 自治からみた都市経営 中央大学教授 横山桂次 問題提起2 行財政のしくみと都市経営 神奈川大学助教授 渡辺精一 問題提起3 法制上からみた都市経営 神奈川大学教授 佐藤司 相互討論 合理化とは何か〈シリーズ1〉横浜市「市民の目委員会」答申の特徴と問題点（その2）</p>	1978/11/25	25
18	自治研かながわ月報 No. 18	<p>【特集】要綱行政 「地方の時代」と新しい社会の創造をめざして 神奈川県知事 長洲一三 「いきいきとした顔」と「あたたかい心」のふれあう都市に 川崎市長 伊藤三郎 要綱行政と自治を考える－宅地開発指導要綱を中心に－ 横浜市における要綱行政の成果と課題 横浜市議員 星野寧衛 横須賀市の宅地開発行政の実態と問題点 横須賀市職労行財政対策部 藤沢市における指導要綱 藤沢市職行財政対策部 合理化とは何か〈シリーズ1〉横浜市「市民の目委員会」答申の特徴と問題点</p>	1979/01/25	31
19	自治研かながわ月報 No. 19	<p>【特集】地方自治制度についてのアンケート調査結果 自治体の権限拡充と財源確保が共通の要望－地方自治制度と自治体運営についてのアンケート調査の結果－</p>	1979/02/25	19
20	自治研かながわ月報 No. 20	<p>【特集】住民参加と行政の対応 I 研究会の経過と討論の概要－総論にかえて II 横浜市における住民参加と自治体の対応 III 藤沢市における市民参加と行政対応 IV 茅ヶ崎市における住民参加と行政の対応 V 相模湖町における住民参加と行政の対応 VI 比較検討とまとめの討論の概要－結論にかえて</p>	1979/04/25	37

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
21	自治研かながわ月報 No. 21	【特集】'79統一自治体選挙終る 政党政治の衰弱「地方の時代」の統一地方選挙 中央大学教授 横山桂次 覆面座談会「統一自治体選挙をふりかえって」 資料編	1979/05/25	23
22	自治研かながわ月報 No. 22	【特集】第3回定期総会終る	1979/07/25	17
23	自治研かながわ月報 No. 23	【特集】グラフでみる神奈川の公共施設の概要 第16回自治研神奈川集会終る グラフでみる神奈川の公共施設の概要	1979/08/25	15
24	自治研かながわ月報 No. 24	【特集】第16回地方自治研究全体集会 基調報告 自治労神奈川県本部書記長 高野博司 パネルディスカッション「今日の地方自治をめぐる状況と自治体綱領 (政策)づくりの意義 藤沢における市民参加のまちづくり 藤沢市長 葉山峻 今日の自治体をめぐる状況と自治体労働者のはたす役割 中央大学教授 横山桂次 自治体綱領づくり運動の基本と展開について 自治労本部自治研事務局長 田中貞之	1979/09/25	17
25	自治研かながわ月報 No. 25	【特集】第17次地方制度調査会答申出る 第17次地方制度調査会答申に対する自治労本部の見解 自治労本部中央執行委員会 資料「新しい社会経済情勢に即応した今後の地方行財政制度のあり方について」の答申	1979/10/25	21
26	自治研かながわ月報 No. 26	【特集】79衆院選の結果を分析する 多党化の定着と脱政党層の動向 中央大学教授 横山桂次 資料	1979/11/25	19
27	自治研かながわ月報 No. 27	【特集】革新県政を推進するための政策研究会 「革新県政を推進するための政策研究会」が発足、会則、活動計画、討議 資料 「地方行財政システム改革」に対するとりくみの経過、資料	1979/12/25	13
28	自治研かながわ月報 No. 28	【特集】解説「自治体行財政改革・10の提言」 はじめに 第I章 国と自治体との事務事業の分担 第II章 国と自治体との税財政の分担 第III章 国の行政改革と地方への人事介入の廃止 第IV章 自治体行財政改革へのみちすじ おわりに	1980/02/25	37
29	自治研かながわ月報 No. 29	【特集】シンポジウム「地方の時代」を点検する 横山桂次、遠藤輝明、鳴海正泰、久場嬉子、小田宗睦、滝沢正樹、岸本重 陳、新田俊三、清水嘉治 1. 「地方の時代」と革新 2. 「地方の時代」と女性問題 3. 革新と勤労者意識 4. 新しい社会システムと地域	1980/03/25	19
30	自治研かながわ月報 No. 30	昭和55年度県・市予算の概要と見方 猛雪けて合成洗剤追放キャンペーンー市民運動・労働運動の一大共闘 川崎地方自治研究センター 野地孝 よこすかレポート「住みよい街づくり集会」の発展にむけて 実行委員会事務局長 中村勝美 〈ルポ〉もうひとつの神奈川「茅ヶ崎自由大学」 〈アメリカ通信〉No.1 提案13号(納税者の反乱)の影響と現状(連載第1 回) インディアナ大学 佐藤孝治	1980/04/25	19
31	自治研かながわ月報 No. 31	提案13号(納税者の反乱)の影響と現状(連載第2回ー完結ー) インディアナ大学 佐藤孝治 史上初のダブル選挙 = 6月22日〈衆参両院選挙のための資料〉	1980/05/25	19

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
32	自治研かながわ月報 No. 32	【特集】'80衆参同時選挙の結果を総括する 80衆参同時選挙の総括の視点 中央大学教授 横山桂次 覆面座談会 衆参ダブル選挙を社会党はどう闘ったか 〈ルポ〉もうひとつの神奈川「横浜演劇研究所」 資料	1980/07/25	23
33	自治研かながわ月報 No. 33	【特集】第4回定期総会議案	1980/08/25	19
34	自治研かながわ月報 No. 34	【特集】住民は自治体に何を望んでいるかー住民要求アンケート調査よりー はじめに I 調査の概要 II 調査の結果 参考資料	1980/09/25	27
35	自治研かながわ月報 No. 35	【特集】反基地・反安保・反自衛隊 〈シンポジウム「政治反動・軍事大国化阻止の運動をどうすすめるか」〉 問題提起1 「平和と民主主義」の運動をどうつくりあげるか 中央大学教授 横山桂次 問題提起2 軍事的常識にとられずに反基地の闘いをすすめるには 神奈川新聞記者 石井尚武 問題提起3 地域の基地撤去の闘いに組織労働者の力と援助を 厚木爆音防止期成同盟委員長 鈴木保 問題提起4 横須賀地区における基地反対闘争の歴史 横須賀市職労委員長 中村勝美 神奈川の基地 35年のあゆみ	1980/10/25	23
36	自治研かながわ月報 No. 36	【特集】労働者の居住地組織づくりのために 「効率」より「効果」を重視した政策づくりをー都市経営論への批判 神奈川大学教授 渡辺精一 労働者の居住地組織づくりのためにー労働者居住地組織の研究・中間報告	1980/11/25	19
37	自治研かながわ月報 No. 37	【特集】革新県政を推進するための政策提起（その1） 報告書の発刊にあたって 市民のための自由な学習のネットワーク形成にむけて 文化社会連帯分科会 住民主体の住みよい環境づくりのために 居住環境分科会	1980/12/25	23
38	自治研かながわ月報 No. 38	【特集】婦人問題ー80年代への展開（政策提起2） 婦人問題を考える視点（総論） I 夫人労働行政の現状 II コミュニティ福祉における婦人問題 III 女性生涯教育の理念 IV 新しい家族の創造と女性労働 V 「過程基盤充実構想」への批判 VI 夫人総合センターの建設と運営 VII 婦人問題に関する提言	1981/01/25	49
39	自治研かながわ月報 No. 39	【特集】保育所、合成洗剤を考える（政策提起3） 総合的保育政策の確立にむけて（総論）ー福祉国家から福祉社会への転換をー 脱公害・合成洗剤追放のために	1981/02/25	27
40	自治研かながわ月報 No. 40	【特集】「納税者の反乱」80年全米でのうごき（その1） 〈アメリカ通信〉No. 2 「納税者の反乱」80年全米でのうごき（その1）ー提案の否決と可決、その影響ー インディアナ大学大学院 佐藤孝治 I 1980年の「納税者の反乱」の主なうごき II 提案9号（ジャービスII）の敗北 県内自治体の昭和56年度予算の主な内訳	1981/03/25	19
41	自治研かながわ月報 No. 41	【特集】「納税者の反乱」80年全米でのうごき（その2） 〈アメリカ通信〉No. 2 「納税者の反乱」80年全米でのうごき（その1）ー提案の否決と可決、その影響ー インディアナ大学大学院 佐藤孝治 III 提案2 1/2号下のカオス（大混乱）ーマサチューセッツ版納税者の反乱ー	1981/04/25	19

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
42	自治研かながわ月報 No. 42	〈記録集 シンポジウム「自治体革新の新段階をめざして」〉 基調報告 自治体革新の新段階 北海道道政調査会常務理事 山内敏雄 問題提起1 革新自治体の現状と課題 地方自治センター事務局長 大島明守 問題提起2 自治体革新にむけた労働者の任務と役割 自治労本部副委員長 若林清太郎 問題提起3 革新自治体の総括と今後の展望 関東学院大学教授 鳴海正泰 問題提起4 都市における政策課題と対応 高槻市企画財政部参事 鈴木実 討論 全国各地からの実践報告および討論	1981/05/25	45
43	自治研かながわ月報 No. 43	第5回定期総会議案	1981/06/25	17
44	自治研かながわ月報 No. 44	〈第18回地方自治研究神奈川集会〉 問題提起1 第2次臨調第1次答申の問題点 神奈川大学教授 渡辺精一 問題提起2 臨調の背景と自治体労働者の役割 中央大学教授 横山桂次 資料	1981/08/25	31
45	自治研かながわ月報 No. 45	【特集】シンポジウム「地域活動と勤労協運動」記録集 問題提起1 労働者の地域活動のあり方 中央大学教授 横山桂次 問題提起2 労働福祉運動と地域活動 神奈川労働金庫専務理事 今井昇 問題提起3 町内会活動と居住地組織づくり 長洲一と県民の会専務理事 木村敬 問題提起4 消費者運動と地域活動 生活クラブ生協理事長 横田克巳 質疑討論	1981/09/25	31
46	自治研かながわ月報 No. 46	【特集】「納税者の反乱」80年全米でのうごき（その3） 〈アメリカ通信〉No. 2 「納税者の反乱」80年全米でのうごき（その3）－提案の否決と可決、その影響－ インディアナ大学大学院 佐藤孝治 IV 納税者の反乱の期限と現実的役割 V 新保守主義と新人種差別主義	1981/10/25	29
47	自治研かながわ月報 No. 47	【特集】鈴木行革、その神奈川における影響 鈴木行革、その神奈川における影響 神奈川県地方自治研究センター事務局 臨調第1次答申と概算要求による神奈川県民及び県内自治体への影響（試算） 〈アメリカ通信〉No. 3 アメリカ型行革、レーガンの経済政策－AFSCME本部公共政策分析局長に聞く インディアナ大学大学院 佐藤孝治	1981/11/25	25
48	自治研かながわ月報 No. 48	【特集】グラフで見る1都7県のすがた はじめに 1. 総論 2. 土地・自然環境と人口 3. 産業経済と資源エネルギー 4. 生活環境 資料編	1982/01/25	35
49	自治研かながわ月報 No. 49	〈討論集会「県営水道と水質」「婦人地位向上プラン」〉 問題提起 県営水道と水質問題 小野田靖彦 神奈川婦人の地位向上プラン（仮称）原案を検討するつどい 「情報公開」制度化に対する意見書－「中間報告」を中心にして－	1982/02/25	25
50	自治研かながわ月報 No. 50	昭和57年度神奈川県と県内都市予算の特徴 昭和57年度神奈川県予算の特徴と行政改革の影響 神奈川県地方自治研究センター事務局 82行革予算の自治体と住民への影響調査のポイント 昭和57年度県内都市予算の概要と分析 神奈川県地方自治研究センター事務局	1982/05/25	47

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
51	自治研かながわ月報 No. 51	第6回定期総会議案・臨調4部会報告への批判 1982年度 第6回定期総会議案 新たな国家的目標の押しつけー臨調4部会報告への批判ー 神奈川県地方自治研究センター事務局	1982/07/25	29
52	自治研かながわ月報 No. 52	苦悩するアメリカ公務員労働運動ーレーガン行革路線とAFSCMEー 神奈川県地方自治研究センター 佐藤孝治 I 闘うアメリカ自治労 (AFSUME) II AFSUME本部団体交渉局長に聞くーアメリカ公務員労働運動の現状ー III レーガン政権下で後退する衛生・医療行政の現状ーAFSCME本部公共政策局長に聞くー IV 団結するアメリカ消防労働者ーIAFF本部調査局長に聞くー	1982/09/25	27
53	自治研かながわ月報 No. 53	労働者の復権をめざしてー83年にむけた労働者の地域政策の提言 (素案)ー 神奈川県評政策研究委員会・神奈川県地方自治研究センター はじめに 第1章 職場と地域から「人間性の回復」を 第2章 新しい地域づくりのために 第3章 地域政策実現にむけた運動展開	1982/11/25	29
54	自治研かながわ月報 No. 54	【特集】行政改革と県民生活 〈公開シンポジウム「行政改革と県民生活」〉 基調報告 行政改革の本質と地域の自立 東洋大学教授 新田俊三 問題提起1 労働者の生活と行政改革 神奈川県評事務局 布川昇 問題提起2 消費者運動と労働運動の連帯を 県消費者の会代表幹事 端山慶子 討論 臨調「基本答申」による県民と県内自治体への影響 神奈川県地方自治研究センター事務局 県内都市別の人事院勧告凍結・臨調「基本答申」による影響額調べ 神奈川県地方自治研究センター事務局	1983/01/25	43
55	自治研かながわ月報 No. 55	第10回統一自治体選挙の記録ー全国と神奈川の選挙を分析するー 神奈川県地方自治研究センター事務局 I 全国的な自治体選挙の特徴 II 神奈川における統一選挙から 資料	1983/06/25	51
56	自治研かながわ月報 No. 56	1983年度 第7回定期総会議案 特別講演「83年政治決戦と地方自治」ー統一自治体選挙、参議院選挙の結果をどうみるかー 中央大学教授 横山桂次 資料	1983/07/25	35
57	自治研かながわ月報 No. 57	〈シンポジウム「高齢化社会と自治体の役割」〉 問題提起1 高齢化社会の到来とその対応 東洋大学教授 新田俊三 問題提起2 主婦の立場から高齢化を考える 主婦 井上節子 問題提起3 横浜市の高齢化社会にむけての政策づくり 横浜市民政局 岡村駿 資料 神奈川県人口動態の予測：2000年	1983/09/25	31
58	自治研かながわ月報 No. 58	【特集】まちづくりを考える 横浜市における地区カルテづくり 発展途上のまちづくり 横浜市従緑支部 齊藤恒樹 行革・地域生活圏闘争の進め方ー地域政策・地域運動の提言の経験からー 特別報告 中華全国総工会を訪れて 関東学院大学教授 風間龍	1983/11/25	31
59	自治研かながわ月報 No. 59	【特集】83年総選挙の記録 83年総選挙の結果をどう見るか 中央大学教授 横山桂次 神奈川における82年総選挙から アメリカにおける市民参加と計画過程 (その1)ー政府間関係と参加型計画ー 研究員 佐藤孝治	1984/03/25	41

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
60	自治研かながわ月報 No. 60	【特集】高齢化社会を展望した自治体の政策課題 高齢化社会を展望した自治体の政策課題 神奈川県地方自治研究センター 政府情報システムとプライバシー保護—アメリカにおける動向— 研究員 佐藤孝治 資料	1984/05/25	31
61	自治研かながわ月報 No. 61	【特集】第8回定期総会 第8回定期総会 補助金行政と行政改革 朝日新聞論説委員 広瀬道貞	1984/07/25	37
62	自治研かながわ月報 No. 62	【特集】高度情報化社会の政策課題 高度情報化社会の進行と政策課題 東洋大学教授 新田俊三 情報化社会の進展と規制政策の現状 研究員 佐藤孝治 資料	1984/09/25	47
63	自治研かながわ月報 No. 63	【特集】神奈川県における税金実態調査報告 神奈川県地方労働組合評議会・神奈川県地方自治研究センター はじめに 1. 大企業法人課税の実態調査 2. 勤労者の税金実態調査 3. 調査結果をみて	1984/11/25	39
64	自治研かながわ月報 No. 64	〈高度情報化社会と自治体の役割（中間報告）〉 自治体の情報通信政策に向けた5つの政策課題 研究員 佐藤孝治 労働者から見たINSのスタートと政策課題 電通労連中央本部前調査室長 河村昭治郎 情報化社会の自治体行政へのインパクト 横浜国立大学 緒形昭義 自治体の情報政策—神奈川県の事例から 神奈川県企画部電算システム課長 山崎征男	1985/03/25	81
65	自治研かながわ月報 No. 1（通算65号）	横浜緑区アンケート調査、設立総会議案 横浜緑区の区民意識 社団法人設立総会の記録	1985/06/25	39
66	自治研かながわ月報 No. 2（通算66号）	【特集】地方行革問題 市民の立場から見た行政サービス—地方行革を考える— 中央大学教授 加藤芳太郎 神奈川における地方行政の状況 社団法人神奈川県地方自治研究センター	1985/08/25	25
67	自治研かながわ月報 No. 3（通算67号）	〈福祉・保健医療情報システムとプライバシー保護〉 福祉・保健医療情報システム化と政策的課題 社団法人神奈川県地方自治研究センター事務局 福祉・保健医療分野における情報システム化とプライバシー保護 専任研究員 佐藤孝治	1985/10/25	47
68	自治研かながわ月報 No. 4（通算68号）	〈逗子・鎌倉の市民意識〉 アンケート調査からみる逗子市民の意識調査 中央大学教授 横山桂次 85年鎌倉市長選挙の結果をどう見るか 鎌倉市会議員 小泉親昂	1985/12/25	24
69	自治研かながわ月報 No. 5（通算69号）	高度情報化社会と自治体の役割—自治体の情報通信政策の確立に向けて— 社団法人神奈川県地方自治研究センター「高度情報化社会と自治体の役割」研究会 第1部 自治体の情報通信政策にむけた政策意見書 第2部 高度情報化の現状と諸問題	1986/02/25	48
70	自治研かながわ月報 No. 6（通算70号）	かながわの地方行革大綱と特徴 神奈川の地方行革大綱の特徴 地方行革と自治体労働者の権利—管理運営事項をめぐる紛争から— 社団法人神奈川県地方自治研究センター監事 宮崎数美	1986/04/25	35
71	自治研かながわ月報 No. 7（通算71号）	第3回通常総会議案 第2回通常総会議案 地方行革と自治体労働者の権利（その2）—管理運営事項をめぐる紛争から— 社団法人神奈川県地方自治研究センター監事 宮崎数美	1986/06/25	24

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
72	自治研かながわ月報 No. 8 (通算72号)	衆参同日選挙の結果をどう見るか (その1) 国民の意識の変化と自民党大勝 朝日新聞編集委員 石川真澄 自治体関連労働者の権利-地労委の係争事例から (連載その3) - 社団法人神奈川県地方自治研究センター監事 宮崎数美	1986/08/25	25
73	自治研かながわ月報 No. 9 (通算73号)	神奈川県の就業構造・労働市場の変化 神奈川県評政策研究委員会・社団法人神奈川県地方自治研究センター 神奈川県および東京都23区内における国鉄売却予定地の価格推計値の試算 について 社団法人神奈川県地方自治研究センター	1987/01/25	32
74	自治研かながわ月報 No. 10 (通算74号)	〈87年統一自治体選挙の記録〉 統一自治体選挙の結果をどう見るか 中央大学教授 横山桂次 県内の'87統一自治体選挙の結果を分析する 社団法人神奈川県地方自治研究センター事務局 '87統一自治体選挙結果資料編	1987/07/25	44
75	自治研かながわ月報 No. 11 (通算75号)	〈転換期における地域経済政策のあり方〉 転換期における地域経済政策のあり方 産業構造調整下の地域経済の課題: 京浜工業地帯を中心として 千葉工業大学講師 安藤誠一 地域産業政策と府県の課題 専任研究員 佐藤孝治 資料 かながわの総合産業政策-10の重点施策	1987/10/25	25
76	自治研かながわ月報 No. 12 (通算76号)	3知事テレビ会議・国際シンポジウム 三知事テレビ会議「地域に根ざし、地球へ発信」 北海道知事 横路孝弘、福岡県知事 奥田八二、神奈川県知事 長洲 一二 国際シンポジウム「地球人あつまれトーク・トーク・暮しと参加」	1987/12/25	49
77	自治研かながわ月報 No. 13 (通算77号)	国 (総務庁) のプライバシー保護政策を批判する 社団法人神奈川県地方自治研究センター事務局 個人情報保護と自治体現場における実態 東京都荒川区職労執行委員 白石孝 行政システムと個人情報保護の基本的問題 専任研究員 佐藤孝治 資料 総務庁「行政機関における個人情報の保護に関する研究会」の方向 の概要とその問題点について 社団法人神奈川県地方自治研究センター事務局	1988/03/25	40
78	自治研かながわ月報 No. 14 (通算78号)	府県と大都市との制度改革の課題 地方自治制度改革委員会・社団法人神奈川県地方自治研究センター事務局 I 大都市の特例の現況 II 府県と大都市の機能分担 III 大都市制度の改革課題	1988/06/25	32
79	自治研かながわ月報 No. 15 (通算79号)	地域産業政策に向けた府県政策の課題 (1) 専任研究員 佐藤孝治 はじめに 1. 産業構造調整下の地域経済と地方自治体の役割 2. 産業政策における国と地方の役割分担 資料	1988/08/25	31
80	自治研かながわ月報 No. 16 (通算80号)	〈総合産業・雇用政策の新たな展開を求めて〉 地域経済政策シンポジウム (問題提起、討論) 新産業構造モデルからみた今後の産業構造 専修大学商学部助教授 大林守 コメント1 総合産業政策の到達点と見直しの観点 神奈川県商工部産業政策課 馬場昭男 コメント2 産業再配置と地域経済の活性化 川崎市企画調整局企画課長 瀧田浩 コメント3 労働側からみた新産業プランへの期待と展望 神奈川県評事務局 中村勝美 討論	1988/10/25	41



『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
81	自治研かながわ月報 No. 17 (通算81号)	<p>〈シンポジウム「いまプライバシーが危ない」〉                      プライバシーが筒抜けーアメリカからの警告ー                      フリーライター 馬場恭子                      日本におけるプライバシーをめぐる状況                      中央会議事務局長 秦野八重                      実践報告1 個人情報保護法案の問題点                      日本社会党参議院議員 千葉景子                      実践報告2 県における個人情報保安条例化に向けた検討状況                      神奈川県県民部県政情報室専任主幹 奥川仁志                      実践報告3 藤沢市における個人情報保護条例の運営状況                      藤沢市相談情報センター長 鈴木文雄                      実践報告4 生活の場におけるプライバシー侵害                      二宮町議会議員 石田恵美子                      質疑応答</p>	1988/12/25	54
82	自治研かながわ月報 No. 18 (通算82号)	<p>神奈川県の「新産業プラン」素案の特徴と課題                      神奈川県商工部産業政策課専任主幹 馬場昭男                      I 新産業プランの特徴                      II 新産業プランの具体的なプロジェクト                      資料・かながわ新産業プラン(素案)より</p>	1989/02/25	32
83	自治研かながわ月報 No. 19 (通算83号)	<p>横浜市「個人情報保護条例」の問題点                      横浜市「電子計算機処理等に係る個人情報保護条例」の問題点                      社団法人神奈川県地方自治研究センター事務局                      資料</p>	1989/06/25	41
84	自治研かながわ月報 No. 20 (通算84号)	<p>〈シンポジウム「高齢化する都市社会を考える」〉                      基調報告 都市化の中の高齢化社会の課題                      横須賀基督社会館館長 阿部志郎                      問題提起1 福祉社会と行政の役割                      福祉問題研究家 日下部禧代子                      問題提起2 市民の自主的・地域福祉活動の実践                      グループたすけあい代表 清水雅子                      パネラーからのひとことコメント</p>	1989/08/25	32
85	自治研かながわ月報 No. 21 (通算85号)	<p>〈フォーラム 参議院与野党逆転！ 参議院を基点に、日本の政治をどう                      変えるか〉                      関東学院大学教授 鳴海正泰                      婦人有権者同盟副会長 大槻勲子                      問題提起1 参議院選挙後の政治状況の特徴                      中央大学助教授 広岡守穂                      問題提起2 与野党逆転後の参議院の変動                      参議院議員 千葉景子                      問題提起3 多様な市民運動と社会党も手を組んで                      藤沢市会議員 西条節子                      問題提起4 衆議院での300議席打倒を                      生活クラブ理事長 横田克巳                      市民の言葉、感覚を持ち続けたい                      参議院議員 日下部禧代子                      大切にしたい神奈川の政治風土                      参議院議員 小林正                      質疑討論の概要                      まとめのコメント</p>	1989/10/25	30
86	自治研かながわ月報 No. 22 (通算86号)	<p>市民が主役のネットワーキング                      かながわ情報ネットワーク・フォーラム 「市民が主役」のネットワー                      キングーまちづくりと市民の情報主権を考えるー                      問題提起1 現代社会におけるネットワーキングの役割                      ネットワーキング研究所 ジェシカ・リップナック                      問題提起2 ネットワーキング理論とは何か                      ネットワーキング研究所 ジェフリー・スタンプス                      質疑応答1                      問題提起3 逗子のまちづくりと市民の情報主権の確立                      逗子市長 富野暉一郎                      質疑応答2                      事務局総括座談会 ネットワーキングに関する問題提起をどうとらえ                      たか                      緒形昭義、川崎綾、佐藤孝治、鈴木健一、土屋真美子                      資料 ネットワーキング社会への道程図</p>	1990/02/25	41

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
87	自治研かながわ月報 No. 23 (通算87号)	〈シンポジウム「都市環境としてのゴミを考える」〉 基調報告 世界規模で日本のゴミ処理を考える 同志社大学経済学部教授 郡嶋孝 問題提起1 横浜における清掃労働者のとりくみ 横浜市従環境事業支部 福土博美 問題提起2 大分市における清掃労働者のとりくみ 大分市職労 森本和洋 問題提起3 市民運動としてのゴミを考える会のとりくみ よこはま・ゴミを考える会連絡会 西岡政子 問題提起4 資源回収業からの問題提起 平塚資源回収協同組合 島根圭伸	1990/04/25	22
88	自治研かながわ月報 No. 24 (通算88号)	〈地域からみた「日米構造協議」の意味—生活の豊かさを考える—〉 問題提起1 「日米構造協議」の論点と市民生活 神奈川大学教授 清水嘉治 問題提起2 「ライト・ライブリット賞」の受賞と生活クラブ生協の活動 生活クラブ生協 横山純子 討論 資料「日米構造協議報告の論点」 私の地域政治論：中央大学法学部における最終講義 中央大学教授 横山桂次	1990/08/25	44
89	自治研かながわ月報 No. 25 (通算89号)	〈情報公開制度に関する自治体職員の意識〉 はじめに 1 調査の方法と設計 2 調査結果の概要 3 情報公開制度化済み自治体職員の意識 4 情報公開制度未実施自治体の職員意識 解説 情報公開制度の現状	1990/10/25	40
90	自治研かながわ月報 No. 26 (通算90号)	激動する世界経済と日本経済 明治学院大学教授 宮崎義一 連合神奈川の当面する政策課題 (90年11月) 日本労働組合総連合会神奈川県連合会	1990/12/25	25
91	自治研かながわ月報 No. 27 (通算91号)	〈シンポジウム「神奈川県政の今後のあり方を考える」〉 基調報告 長洲県政の到達点と5期目の課題 神奈川県副知事 久保孝雄 問題提起1 世界、国内、地域の課題と地方自治 関東学院大学教授 鳴海正泰 問題提起2 女性の政治参加の一層の促進を 前かながわ女性会議代表 大槻勲子 問題提起3 神奈川県政の第二ラウンドは私たちが主役 自治労かながわ県職労 関和実 討論 資料	1991/02/25	29
92	自治研かながわ月報 No. 28 (通算92号)	地方主権論と府県制度の問題点 獨協大学教授 恒松制治 資料 地方主権の提唱 社団法人行革国民会議地方分権研究会	1991/04/25	23
93	自治研かながわ月報 No. 29 (通算93号)	〈アメリカの障害者自立生活活動と私たち〉 障害者の草の根援助運動からADAの署名まで マイケル・ウインター ADAは社会を変える—ADAの解説— マーガレット・ジェイコブソン 質疑応答 資料・用語説明 解説	1991/06/25	29
94	自治研かながわ月報 No. 30 (通算94号)	【特集】91年統一自治体選挙をふりかえって 政党政治の衰弱と市民政治の成長 中央大学教授 横山桂次 県内の選挙結果 争点なき選挙、保守回復の中に環境問題 神奈川新聞記者 藤井稔 フリーディスカッション 資料	1991/08/25	36

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
95	自治研かながわ月報 No. 31 (通算95号)	【特集】国際化時代と国際協力 国際化時代と国際協力 東海大学教授 前島巖 連合神奈川 91年度政策要求・提言 (91.9.20第2回連合神奈川中央委員会) 用語説明	1991/10/25	25
96	自治研かながわ月報 No. 32 (通算96号)	フォーラム「人生80年時代」への社会をめざして <第1回フォーラム> 基調報告 福祉先進国スウェーデンの経験 早稲田大学社会科学部教授 岡沢憲英 問題提起1 私のめざす21正規の地域社会 弁護士(参議院議員) 千葉景子 問題提起2 藤沢の訪問医療・訪問看護の取組みと課題 湘南中央病院院長 今井重信 問題提起3 日本福祉社会づくりの現状と課題 飯田女子短期大学 石毛鏡子 <第2回フォーラム> 問題提起1 老人保健福祉計画づくりの課題 飯田女子短期大学 石毛鏡子 基調報告 ヨーロッパの福祉先進国の経験 東京大学法学部教授 高橋進 問題提起2 21正規の地域社会づくりのめざすもの 弁護士(参議院議員) 千葉景子 問題提起3 市民の自立的地域福祉活動の経験から ワーカーズコレクティブ運営員 宇津木朋子 問題提起4 横浜・汐見台団地の地位福祉活動 建築家 緒形昭義	1992/02/25	65
97	自治研かながわ月報 No. 33 (通算97号)	<高齢者福祉行政における政府間関係> 1991年度 国と地方の関係：政府間関係研究報告書 紹介にあたって 報告書のはしがきの要点－藤沢市の高齢者福祉・都市計画行政の調査報告 の意味－ 第1. 高齢者福祉行政における政府間関係－藤沢市の高齢者福祉施策の実 態調査より 資料1 第2臨調・行革審の経緯 資料2 老人福祉関係法令・通達一覧 資料3 老人福祉事業藤沢市の制度一覧	1992/04/25	30
98	自治研かながわ月報 No. 34 (通算98号)	都市計画行政における政府間関係 1991年度 国と地方の関係：政府間関係研究報告書 紹介 都市計画行 政における政府間関係－藤沢市の都市計画行政の実態調査より	1992/06/25	31
99	自治研かながわ月報 No. 35 (通算99号)	【特集】海外の産業政策 (海外の政策情報その1) 海外政策情報研究会の設立について 社団法人神奈川県地方自治研究センター事務局 80年代アメリカの州政府主導の産業政策に関する一考察 専任研究員 佐藤孝治 アメリカ版「頭脳センター構想」と国際競争力の強化 専任研究員 佐藤孝治 80年代イギリスのハイテク産業立地と都市地域 横浜市立大学経済研究所助教授 岡真人	1992/08/25	31
100	自治研かながわ月報 No. 36 (通算100号)	【特集】海外の政策情報 (その2) 市町村マスタープランのあり方について 財団法人社会開発総合研究所主任研究員 丸山康人 イギリスにおける非営利部門の役割変化 財団法人行政管理研究センター研究員 前田成東 公共サービスの料金設定 財団法人行政管理研究センター研究員 前田成東	1992/10/25	24
101	自治研かながわ月報 No. 37 (通算101号)	【特集】第6回国際非核自治体会議 記念講演 非核のために自治体には何ができるか 法政大学教授 鈴木祐司 記念講演 核をめぐる新たな状況をどうみるか 太平洋軍備撤廃運動代表 梅林宏道 第6回国際非核自治体会議を終えて 神奈川県地方自治研究センター事務局 資料1 「第6回国際非核自治体会議」宣言 (カナガワ宣言) 資料2 日本非核自治体への特別アピール	1992/12/25	32

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
102	自治研かながわ月報 No. 38 (通算102号)	【特集】今問われている「政治改革」の動向 (その1) 日本の政治改革とその課題 東京大学教授 高橋進 政治再編と政治改革の動き 毎日新聞編集委員 岩見隆夫	1993/04/25	36
103	自治研かながわ月報 No. 39 (通算103号)	【特集】今問われている「政治改革」の動向 (その2) 行政改革の意義を問直すー第3次行革審のこれまでとこれからー 第3次行政改革推進審議会委員・元総評センター理事長・自治労顧問 真柄栄吉 最近の「地方分権」をめぐる状況 朝日新聞編集委員 川島正英 資料 広域連合及び中核市に関する答申 第23次地方制度調査会	1993/06/25	38
104	自治研かながわ月報 No. 40 (通算104号)	【特集】政・官・財の癒着構造を断つ道 政・官・財の癒着構造を断つ道ー政治改革の真の意味を問うー 立教大学教授 高嶋道敏	1993/08/25	30
105	自治研かながわ月報 No. 41 (通算105号)	93総選挙結果と今後の政治動向 東京大学教授 高橋進 93年総選挙のデータ集 全国データ 神奈川県データ 小選挙区関係データ	1993/10/25	60
106	自治研かながわ月報 No. 42 (通算106号)	資源エネルギーの現状と課題ー総合的、三位一体的、元を正すアプローチの必要性ー 慶応義塾大学教授 深海博明 かながわエネルギー研究懇話会設立趣意書 かながわエネルギー研究懇話会運営要綱 事業カリキュラム	1993/12/25	34
107	自治研かながわ月報 No. 43 (通算107号)	日本経済の再活性化なるか 横浜国立大学教授 岸本重陳	1994/02/25	25
108	自治研かながわ月報 No. 44 (通算108号)	地方分権の潮流と地方自治の課題 中央大学法学部教授 辻山幸宣 対談 辻山幸宣氏 VS 上林得郎氏 地方自治法の一部を改正する法律案 (関係資料) 最近のヨーロッパ政治・経済・社会 成蹊大学文学部教授 仲井斌	1994/06/25	36
109	自治研かながわ月報 No. 45 (通算109号)	逗子市池子問題の緊急世論調査 調査結果の報告 社団法人神奈川県地方自治研究センター 高齢者福祉計画を現実のものとするために 湘南中央病院長・副理事長 今井重信	1994/08/25	28
110	自治研かながわ月報 No. 46 (通算110号)	〈自治体のエネルギー政策〉 1. 神奈川のエネルギー利用基本プラン (神奈川県) 2. 横浜市のエネルギービジョン (横浜市) 3. 「快適環境都市づくり」の視点から (川崎市) 質問と討論	1994/10/25	25
111	自治研かながわ月報 No. 47 (通算111号)	〈自治労組合員「労働組合について意識調査」結果の報告〉 自治労東京都本部・自治労神奈川県本部 Ⅰ. 調査の概要 Ⅱ. 調査結果の骨子 Ⅲ. 調査結果の解説 Ⅳ. 結論	1995/02/25	35
112	自治研かながわ月報 No. 48 (通算112号)	参議院選挙の結果と今後の政治動向 東京大学教授 高橋進 神奈川における参議院選挙結果の特徴 神奈川県地方自治研究センター事務局 統一自治体選挙の特徴と神奈川の選挙結果 神奈川県地方自治研究センター事務局 資料	1995/08/25	52

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概 要	発行日	頁数
113	自治研かながわ月報 No. 49 (通算113号)	沖縄県米軍用地強制使用「代理署名拒否」は地方分権の証し ジャーナリスト 渡辺允 沖縄県の「地位協定」見直し要望 ジャーナリスト 渡辺允 太田知事の米軍用地更新手続き拒否を支持する声明 かながわ在住学者・文化人の会・有志 職務執行命令訴訟制度 社団法人神奈川県地方自治研究センター	1995/10/25	22
114	自治研かながわ月報 No. 50 (通算114号)	〈シンポジウム「地方分権をどう進めるか」〉 基調講演 「世界・国・地方」の連帯と分権化 地方分権推進委員 長洲一 シンポジウム「地方分権をどう進めるか」 鳴海正泰・横溝正子・金子正昭・村上順 資料	1995/12/25	50
115	自治研かながわ月報 No. 51 (通算115号)	地方分権改革の現状と課題—地方分権委員会の動きを中心に— 地方分権推進委員会専門委員 榎本庸夫 資料 「検討試案」に対する意見 自治労本部	1996/02/25	34
116	自治研かながわ月報 No. 52 (通算116号)	沖縄県の基地問題への取り組み 沖縄県知事公室基地対策室長 栗国正昭 資料 日米地位協定	1996/04/25	39
117	自治研かながわ月報 No. 53 (通算117号)	労働運動の今日と明日を考える 財団法人連合総合生活開発研究所副所長 井上定彦	1996/06/25	36
118	自治研かながわ月報 No. 54 (通算118号)	〈第32回地方自治研究神奈川集会 オープニング集会〉 基調講演 地方分権と地方財政の確立 東京大学経済学部教授 神野直彦 パネルディスカッション「地方分権委員会の『中間報告』をどう考えるか」 地方分権委員会の討議経過の特徴 財団法人地方自治総合研究所 宮崎伸光 行政法学的な地方分権「中間報告」 神奈川大学法学部教授 村上順 分権により自治体の自主的判断をどう高めるか 自治労神奈川本部副委員長 田沢英雄 着実な分権化の流れ 中央政府では国民生活を守れない 東京大学経済学部教授 神野直彦 パネリストの討論	1996/08/25	44
119	自治研かながわ月報 No. 55 (通算119号)	イギリスの地方制度改革 1970年代～1996年 神奈川大学法学部教授 竹下譲 強制競争入札 (CCT) をめぐる質疑討論	1996/10/25	28
120	自治研かながわ月報 No. 56 (通算120号)	総選挙の結果と今後の政治課題 東京大学教授 高橋進 質疑討論 資料	1996/12/25	36
121	自治研かながわ月報 No. 57 (通算121号)	〈シンポジウム「デンマークモデルにまなぶ—地方分権・社会福祉・教育—」〉 記念講演 社会福祉国家デンマーク 日欧文化交流学院院長 千葉忠夫 シンポジウム「デンマークモデルにまなぶ」 社会福祉の国と自治体の役割分担 社会省障がい者福祉担当部長 フォウド・スエンセン 学校教育の基本、自由・平等・民主主義 教育大学教授 ビギット・ロウツフェルト 在宅支援に多様な介護のメニュー 在宅看護担当課長 ウラ・オートヴェト 障害者の立場に立った多様な支援が必要 家族治療セラピスト ポール・ヴォトマン 質疑討論	1997/02/25	36
122	自治研かながわ月報 No. 58 (通算122号)	駐留軍用地特別措置法 「特措法」は新たな「琉球処分」だ ジャーナリスト 渡辺允 沖縄県土地収用委員会の公開審理にみる軍用地強制使用の実態 ジャーナリスト 渡辺允	1997/04/25	32

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
123	自治研かながわ月報 No. 59 (通算123号)	<p>〈第33回地方自治研究神奈川集会 オープニング集会〉                      基調報告 地方分権の推進と自治体改革                      立教大学教授 新藤宗幸                      シンポジウム「どうする、どうなる、まちづくり」                      地方分権は国と自治体の権力闘争                      神奈川新聞川崎総務局長 石井邦夫                      人生80年時代の共同労働を考える                      生活クラブ生協副理事長 小川泰子                      地方分権と行政改革はコインの表裏                      連合神奈川副事務局長 砥上康二                      地方分権は自治体改革のチャンス                      自治労横浜副委員長 田沢周造                      討論 分権時代の自治体改革の問題                      創立20周年を迎えて                      神奈川県地方自治研究センター20年間の主な調査研究の軌跡</p>	1997/06/25	34
124	自治研かながわ月報 No. 60 (通算124号)	<p>〈記録「地方分権・市民フォーラム」〉                      基調講演Ⅰ 勧告で補助金・税財源はどうなるかー地方分権推進委員会                      第2次勧告をめぐってー                      東京大学教授 神野直彦                      基調講演Ⅱ 韓国語の課題と今後の地方分権の行方ー地方自治法改正の                      論点ー                      中央大学教授 辻山幸宣                      質疑討論                      市長懇談                      資料</p>	1997/08/25	30
125	自治研かながわ月報 No. 61 (通算125号)	<p>ヨーロッパにおける政権交代と日本の将来ーヨーロッパの最新政治動向ー                      成蹊大学教授 仲井斌                      参考資料Ⅰ                      英仏総選挙を観察して                      成蹊大学教授 仲井斌                      参考資料Ⅱ イギリス労働党の歴史</p>	1997/10/25	22
126	自治研かながわ月報 No. 62 (通算126号)	<p>〈高齢者福祉と社会サービスの将来像ーPSI世界大会国際シンポジウム記録                      ー〉                      社会サービスは人々にかかわるーPSIの社会サービスに対する方針紹介                      シンポジウムの趣旨説明                      基調報告 現行の社会サービス制度が直面している課題                      討論1. デンマークの社会福祉(デンマーク式)                      討論2. ドイツの高齢者向け社会福祉                      討論3. イギリスにおける高齢者ケアの全体像                      討論4. 日本の高齢化社会における医療と福祉                      討論5. 神奈川における高齢者介護サービス現状と課題                      代議員・会場からの討論                      パネリストの討論</p>	1998/02/25	40
127	自治研かながわ月報 No. 63 (通算127号)	<p>〈逗子市市民意識アンケート調査結果〉                      Ⅰ 調査の概要及び回答者の状況                      Ⅱ 調査結果の解説                      池子米軍住宅建設反対運動の評価など                      逗子市市民意識調査 単純集計結果</p>	1998/04/25	24
128	自治研かながわ月報 No. 64 (通算128号)	<p>地球温暖化とCO2削減対策ーCOP3京都会議の結果をふまえて                      東京大学工学系研究科教授 山地憲治</p>	1998/06/25	20
129	自治研かながわ月報 No. 65 (通算129号)	<p>〈第34回地方自治研究神奈川集会 オープニング集会・基調講演〉                      基調講演 新たな公共サービスの構築                      関東学院大学教授 鳴海正泰                      分権事務チェックリストー地方分権で仕事はどう変わるかー                      かわさき分権推進研究会 山口道昭</p>	1998/08/25	24
130	自治研かながわ月報 No. 66 (通算130号)	<p>世論調査で社会が読めるかー社会調査のあり方ー                      毎日セミナー常務理事・東洋大学社会学部兼任講師 平松貞実</p>	1998/10/25	32
131	自治研かながわ月報 No. 67 (通算131号)	<p>〈介護保険集会・基調報告〉                      介護保険の現状と今後の課題                      自治労本部社会保障部長 佐野幸次                      意見発表・質疑</p>	1998/12/25	44

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
132	自治研かながわ月報 No. 68 (通算132号)	スウェーデンの地方自治 神奈川大学法学部助教授 交告尚史 流域保全の市民運動に学ぶ—新しい時代の組合運動の構築に向けて— 川崎市職労 田中充 資料	1999/02/25	26
133	自治研かながわ月報 No. 69 (通算133号)	地方財政危機の現状とその課題 社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員 熊谷隆一 神奈川における99年統一自治体選挙の結果 社団法人神奈川県地方自治研究センター事務局 資料	1999/06/25	56
134	自治研かながわ月報 No. 70 (通算134号)	〈第35回地方自治研究神奈川集会 オープニング集会・記念講演〉 地方分権一括法案と地方分権のあり方 関東学院大学教授 鳴海正泰 パネルディスカッション 地方分権のあり方と地方議会の役割 上林得郎・大門正彦・小泉親昂・飯塚正良・横山純子	1999/08/25	32
135	自治研かながわ月報 No. 71 (通算135号)	社会福祉基礎構造改革について 横須賀基督教会館館長 阿部志郎 社会福祉事業法等の一部改正について 厚生省社会援護局福祉人材確保対策室長 古都賢一 参考資料	1999/12/25	34
136	自治研かながわ月報 No. 72 (通算136号)	自治体改革と自治研活動 東洋大学教授 佐藤俊一 神奈川県における民間非営利活動団体 (NPO) の現状 慶應義塾大学博士課程/株式会社ライフデザイン研究所 宮垣元 元・慶應義塾大学博士課程/株式会社ダイヤモンド社 前川雅夫	2000/02/25	28
137	自治研かながわ月報 No. 73 (通算137号)	〈2000年度通常総会・記念講演〉 地方分権新時代に向けて—分権改革と自治研活動— 社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 上林得郎	2000/04/25	18
138	自治研かながわ月報 No. 74 (通算138号)	〈第36回地方自治研究神奈川集会 オープニング集会・記念講演〉 地方分権新時代にあって—分権一括法施行と自治体— 前・法政大学教授 松下圭一 分権一括法施行に対する自治体の対応 地方自治総合研究所研究員 島田恵司	2000/06/25	28
139	自治研かながわ月報 No. 75 (通算139号)	2000年総選挙の結果を分析する 社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 上林得郎 はじめに 1. 全国的な選挙結果の特徴 2. 世論調査と選挙結果との大幅な乖離 3. 神奈川県内の選挙結果の特徴 4. 総選挙結果と今後の政治動向 資料	2000/08/25	34
140	自治研かながわ月報 No. 76 (通算140号)	わが国の起業家育成の現状と課題 財団法人川崎市産業振興財団理事長 久保孝雄 アメリカ・シリコンバレーに見る起業 財団法人川崎市産業振興財団 小泉幸洋 〈アメリカを見る〉(1) コネチカット州の学生街から見た大統領選 報告/園田節子	2000/12/25	28
141	自治研かながわ月報 No. 77 (通算141号)	〈かながわ自治講座〉(1) 地域からの戦後民主主義を考える 中央大学名誉教授・神奈川県地方自治研究センター理事長 横山桂次 〈かながわ自治講座〉(2) 入門・地方自治 関東学院大学教授 鳴海正泰 〈かながわ自治講座〉(3) 入門・地方財政制度 神奈川大学教授 青木宗明 〈アメリカを見る〉(2) 偉大な祝日の微妙な議論 報告/園田節子	2001/02/25	39
142	自治研かながわ月報 No. 78 (通算142号)	財政危機克服の経済学Q&A—地域・日本・世界の経済学(1)— 神奈川大学名誉教授 清水嘉治 Q1~Q20 資料 〈アメリカを見る〉(3) 驕りゆく大国関係 報告/園田節子	2001/04/25	46

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
143	自治研かながわ月報 No. 79 (通算143号)	2001年参議院選挙の結果を分析する 社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 上林得郎 一、全国的選挙結果の特徴 二、神奈川での選挙戦の特徴 資料集	2001/08/25	42
144	自治研かながわ月報 No. 80 (通算144号)	自治体における政策評価の課題と展望 北海学園大学教授 佐藤克廣 地方公共団体のバランスシートをめぐる諸問題 (前編) 神奈川大学講師 菅沼康二 〈アメリカを見る〉(4) 「私は何者か」～アメリカにおける歴史のあり方～ 報告/園田節子	2001/10/25	29
145	自治研かながわ月報 No. 81 (通算145号)	医療制度改革の最近の情勢について－神奈川県福祉問題研究会2001年12月11日から 参議院議員 朝日俊弘 地方公共団体のバランスシートをめぐる諸問題 (後編) 神奈川大学講師 菅沼康二	2002/02/25	28
146	自治研かながわ月報 No. 82 (通算146号)	〈2002年度通常総会・記念講演〉 新たな自治のあり方を考える－自治体改革の歴史をふまえて－ 関東学院大学名誉教授 鳴海正泰 デフレ克服の経済学Q&A－地域・日本・世界の経済学(2)－ 神奈川大学名誉教授 清水嘉治	2002/05/25	25
147	自治研かながわ月報 No. 83 (通算147号)	〈第38回地方自治研究神奈川集会 オープニング集会・記念講演〉 地方分権と市町村合併 地方自治総合研究所主任研究員 辻山幸宣 都市づくりの視点から「湘南市構想」を問う 藤沢地方自治研究センター・日本大学教授 佐野充 市町村合併を考える 社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 上林得郎	2002/10/25	34
148	自治研かながわ月報 No. 84 (通算148号)	〈地方分権システム研究会報告〉 地方分権システム改革の現段階と今後の方向について 中央大学教授 今村都南雄 資料	2003/02/25	28
149	自治研かながわ月報 No. 85 (通算149号)	2003年統一自治体選挙結果を分析する 社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 上林得郎 2003年統一地方選挙に見る「マニフェスト」問題 社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員 熊谷隆一	2003/08/01	59
150	自治研かながわ月報 No. 86 (通算150号)	スウェーデンにおける分権改革－地方政府ヨーテボリを中心として－ 川崎市総合企画局政策部副主幹 伊藤和良 いまドイツの6つの都市と2つの大学を考える 神奈川大学名誉教授 清水嘉治 記録/全国自治研センター・研究所交流会	2003/12/01	55
151	自治研かながわ月報 No. 87 (通算151号)	2003年1月実施 総選挙の結果をどう読むか 社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 上林得郎 韓国・ソウル特別市にみる都市計画－ワールドカップスタジアム・公園を訪問して－ 社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員 熊谷隆一	2004/02/27	61
152	自治研かながわ月報 No. 88 (通算152号)	地方分権と都道府県－分権改革の焦点は都道府県改革にあり－ 中央大学教授 磯崎初仁 分権時代における都道府県のあり方について 神奈川県	2005/02/01	40
153	自治研かながわ月報 No. 89 (通算153号)	政策法務とは何か 明治大学大学院ガバナンス研究科教授 村上順 三位一体改革の検証と地方財政計画 財団法人地方自治総合研究所研究員 高木健二 05年三位一体改革と自治体財政改革の現段階 社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 上林得郎 山梨県における市町村合併と新県立大学開学について 社団法人神奈川県地方自治研究センター前研究員 熊谷隆一	2005/06/20	60



『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
154	自治研かながわ月報 No. 90 (通算154号)	地方自治の憲法改正は必要か 横浜地方自治研究センター理事長 鳴海正泰 21世紀社会経済の主要課題と自治体再構築 神奈川大学名誉教授 清水嘉治 藤沢市の福祉行政の現状と課題について 藤沢市福祉健康部福祉推進課課長補佐 小野秀樹 平成17年度市町村普通交付税の交付税額決定～神奈川県分の解説～ 編集部 Topics・トピックス・とびっくす	2005/10/30	20
155	自治研かながわ月報 No. 91 (通算155号)	廃棄物問題で県と市町村の関係を考える I. 神奈川県環境農政部廃棄物対策課広域化推進班主幹 阿部誠 II. 現場からの報告 〈資料解説〉2005年10月の介護保険制度改定における変更点ー介護保険3施設・通所型施設の食費と居住費が保険対象外へー 編集部 秒読みにいった「市場化テスト」ー2006年度実施目指して法案策定など準備が進むー 編集部 Topics・トピックス・とびっくす	2005/12/20	20
156	自治研かながわ月報 No. 92 (通算156号)	05年・衆議院選挙を終えて 社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 上林得郎 ドイツ総選挙の結果と大連立政権のゆくえ 早稲田大学社会科学部教授 坪郷實	2006/02/20	28
157	自治研かながわ月報 No. 93 (通算157号)	〈2006年度総会記念講演〉 第28次地方制度調査会答申と地方分権 読売新聞社東京本社解説部次長 青山彰久 〈資料解説〉諸団体の道州制構想に対する動き 編集部 Topics・トピックス・とびっくす 2006年度3月通常総会報告	2006/04/20	20
158	自治研かながわ月報 No. 94 (通算158号)	〈第42回地方自治研究神奈川集会 オープニング集会〉 「小さな政府」論と規制改革ー社会の変化の中で問われる政府サービスー 財団法人地方自治総合研究所主任研究員 辻山幸宣 〈資料解説〉「行政改革推進法」・「市場化テスト法」が成立ー「官から民へ」を原則に行政の減量を目指すー 編集部 藤沢市のごみ処理有料化の先送りについて 編集部 Topics・トピックス・とびっくす	2006/06/20	20
159	自治研かながわ月報 No. 95 (通算159号)	激動する欧州連合(EU)の主な政策課題を考えるー世界・EC・EU・市場・通貨・憲法・政策構造を考えるー 神奈川大学名誉教授 清水嘉治 2006年度地方財政計画について 財団法人地方自治総合研究所研究員 菅原敏夫 第二次分権改革とはーその現状と課題を探る 作新学院大学教授 沼田良 「骨太の方針」に見られる国と地方との関係 社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎 夕張市はなぜ「財政再建団体」に至ったのかーその背景と再建の方向を考えるー 社団法人北海道地方自治研究所研究員 辻道雅宣 指定管理者制度の導入状況に関する調査報告	2006/08/20	46
160	自治研かながわ月報 No. 96 (通算160号)	指定管理者制度の導入状況に関する調査報告ー神奈川県内の導入状況についてー 編集部 Topics・トピックス・とびっくす	2006/10/20	22

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
161	自治研かながわ月報 No. 97 (通算161号)	まちづくり三法の改正と今後の課題ー神奈川県現状を踏まえてー 日本大学大学院理工学研究科地理学専攻教授 佐野充 指定管理者制度導入から3年を経過してー指定団体の現場報告から見えてきたものー 編集部 自治体版「市場化テスト」もはじまるー法成立後の全国の動きを見るー 編集部 神奈川県内における合併新法施行後の市町村合併に関する動向 編集部 Topics・トピックス・とびっくす	2006/12/20	20
162	自治研かながわ月報 No. 98 (通算162号)	神奈川県市町村合併推進審議会の答申について 神奈川県企画部市町村課長 笠井郁彦 公益法人制度改革とはーその背景と現状を考えるー 公認会計士 澤村廣一 地方公務員総数299万人、30年ぶりに300万人割込、警察と消防を除き減少 続くー総務省定員管理調査結果ー 編集部 第三セクター全国で9,200法人、前年度に比して400法人減るー総務省第三 セクター調査結果ー 編集部 Topics・トピックス・とびっくす	2007/02/20	20
163	自治研かながわ月報 No. 99 (通算163号)	市場化テストを知る 財団法人地方自治総合研究所研究員 三野靖 07地方財政計画について 財団法人地方自治総合研究所研究員 高木健二 総会報告・自治研センター30周年記念事業案内	2007/04/20	26
164	自治研かながわ月報 No. 100 (通算164号)	神奈川自治研センター30年 かながわ自治研月報100号の発行にあたって 編集部 格差社会と労働を考えるー所得格差を中心にー 連合総研上席研究員 成川秀明 生活保護制度改革の課題 静岡大学教授 布川日佐史	2007/06/20	26
165	自治研かながわ月報 No. 101 (通算165号)	【特別号】統一地方選結果分析特集 07年統一地方選をふりかえって 社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎 自治研センター創立30周年記念シンポジウム・レセプション開催報告	2007/07/20	34
166	自治研かながわ月報 No. 102 (通算166号)	【特集】30周年記念シンポジウム 市民自治社会の創造を目指してー第二次分権改革の課題と展望をさぐる 基調講演 地方自治60年と新たな分権社会を展望する 北海学園大学教授 神原勝 パネルディスカッション 第二次分権改革の課題は何か～市民自治社会 への展望をさぐる～ コーディネーター 鳴海正泰 (関東学院大学名誉教授) パネリスト 青山彰久 (読売新聞東京本社編集委員) 廣瀬克哉 (法政大学教授) 横山純子 (葉山町議会議員) 神原勝 (北海学園大学教授)	2007/08/20	34
167	自治研かながわ月報 No. 103 (通算167号)	全国で初の首長の「多選禁止条例」が神奈川県議会で可決～施行は地方自 治法の改正後～ 編集部 自治体出資公益法人を取り巻く現況と行方 編集部 「(仮称)藤沢市商業振興条例」の骨子案が出される～大型店に「地域貢 献計画書」の策定を義務付け～ 編集部 Topics・トピックス・とびっくす 2007年全国自治研センター・研究所交流会報告	2007/10/20	20

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
168	自治研かながわ月報 No. 104 (通算168号)	市場化テストをめぐる問題点と課題 社団法人東京自治研究センター事務局長 伊藤久雄 地方分権改革推進委員会が「中間的なとりまとめ」を発表 編集部 改正都市計画法が施行される～大型店の立地に規制～ 編集部	2007/12/20	20
169	自治研かながわ月報 No. 105 (通算169号)	甲府市における中心市街地活性化への取り組み～学生を主体とした四菱まちづくり総合研究室の活動～ 山梨県立大学准教授 熊谷隆一 四菱まちづくり総合研究室 学生スタッフ4名 公共施設への導入が進むネーミングライツの現状と課題－神奈川県内の動向を中心に－ 社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員 畠山輝雄	2008/02/20	26
170	自治研かながわ月報 No. 106 (通算170号)	〈2008年度通常総会記念講演〉 第二次分権改革から1年－その現状を問う－ 共同通信社編集・論説委員 鎌田司 〈2007年度第2回神奈川まちづくり研究会〉 変貌する中心市街地活性化の現状とその問題点 日本大学大学院教授 佐野充	2008/04/20	24
171	自治研かながわ月報 No. 107 (通算171号)	〈2008年度第1回県のあり方研究会〉 臨時特例企業税裁判と自主課税権を考える 神奈川県税制企画担当課長 井立雅之 神奈川県臨時特例企業税訴訟判決に対するコメント 社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎 Topics・トピックス・とびっくす	2008/06/20	24
172	自治研かながわ月報 No. 108 (通算172号)	【特別号】地方財政の動向と地方財政健全化法特集 第Ⅰ部 地方財政の動向と地方財政計画 解説編：地方財政の用語と財政指標 第Ⅱ部 地方財政健全化法とその内容 解説編：健全化判断比率の計算方法と基準数値 社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎 著	2008/07/30	52
173	自治研かながわ月報 No. 109 (通算173号)	〈2008年度地方分権システム研究会〉 地方分権改革推進委員会第1次勧告を検討する－概念は拡散し、改革は漂流するのか－ 作新学院大学教授 沼田良 県内自治体における温暖化対策の動向 編集部 Topics・トピックス・とびっくす 〈自治体学フォーラム2008 in 逗子〉「市民は地域（まち）を変えられるか？」開かれる	2008/08/20	20
174	自治研かながわ月報 No. 110 (通算174号)	【特集】道州制 市民自治・分権の観点から道州制を問い直す～県のあり方研究会～ 講演「道州制とは何か」 神奈川大学法学部自治行政学科教授 後藤仁 シンポジウム「道州制をどう考えるか」 後藤仁（神奈川大学法学部教授） 並河信乃（行革国民会議前事務局長） 廣田全男（横浜市立大学国際総合科学部教授） 上林得郎（神奈川県地方自治研究センター理事長） シンポジウム資料	2008/10/20	40
175	自治研かながわ月報 No. 111 (通算175号)	〈インタビュー〉自治体病院経営の課題 社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎 県議会が議会基本条例の制定へ－県知事提案の自治基本条例は継続審査－ 編集部 「無駄ゼロ会議」が国や独立行政法人の公益法人向け支出37%削減を提言 編集部 横浜市・横浜みどり税が原案とおり可決－緑の保全に縮びつくか検証が必要－ 編集部 Topics・トピックス・とびっくす	2008/12/20	20

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
176	自治研かながわ月報 No. 112 (通算176号)	義務付け・枠付けの見直しと自治体の課題－地方分権改革推進委員会第2次勧告を受けて－ 社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員 谷本有美子 県における地方分権改革の意義を考える－国からの事務・権限委譲問題を中心に－ 社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員 谷本有美子 今、なぜ「公契約条例」か－尼崎市「公契約条例」案を手かかりに考える－ 社団法人神奈川県地方自治研究センター事務局長 勝島行正 2009年度予算案－神奈川県・横浜市・川崎市－ 訃報	2009/02/20	30
177	自治研かながわ月報 No. 113 (通算177号)	自治体議会改革を市民自治の観点から捉える (2008年度第2回地方分権システム研究会) 待ったなし地方議会改革－その現状と課題を考える－ 全国都道府県議会議長会元議事調査部長 野村稔 神奈川県が都道府県で初の自治基本条例を制定－県議会が付帯意見つきで修正可決－ 編集部 「鎌倉市自治基本条例素案大綱」がまとまる－鎌倉市自治基本条例策定市民会議が市長に提出－ 編集部 2009年度3月通常総会聞かれる	2009/04/20	22
178	自治研かながわ月報 No. 114 (通算178号)	<2009年度通常総会記念シンポジウム> 議会基本条例と自治体議会改革 コーディネーター 上林得郎 (社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長) パネリスト 松崎淳 (神奈川県議会議員) 堀添健 (川崎市議会議員) コメンテーター 田口一博 (財団法人地方自治総合研究所研究員) <2009年度第1回定例研究会> 2009年度介護報酬改定と介護保険料への影響 (前編) 日本大学文理学部助教 畠山輝雄 公共サービス基本法が成立－この次をどうするかが求められている－ 編集部 新公益法人制度の公益認定がスタート－神奈川県で移行認定につき初めて答申が出る－ 編集部	2009/06/20	26
179	自治研かながわ月報 No. 115 (通算179号)	<2009年度第1回地方分権システム研究会> どうなる第2次地方分権改革－改革はフリーズ?、事実はゴー・アヘッド－ 作新学院大学教授 沼田良 <2009年度第1回議会問題研究会> 住民自治時代の議会の役割と課題－神奈川県における地方議会改革を考える－ 山梨学院大学教授 江藤俊昭 <2009年度第1回定例研究会> 2009年度介護報酬改定と介護保険料料への影響 (後編) 日本大学文理学部助教 畠山輝雄	2009/08/20	30
180	自治研かながわ月報 No. 116 (通算180号)	自治基本条例の策定過程と市民参加の可能性－県内市町における公募市民登用の事例から－ 社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員 谷本有美子 野田市で日本初の公契約条例が成立－「国と一線を父える覚悟」(根本市長)－ 社団法人神奈川県地方自治研究センター事務局長 勝島行正	2009/10/20	24
181	自治研かながわ月報 No. 117 (通算181号)	【特集】2009年政権交代の総選挙結果を分析する 社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎 著 第I部 全国の選挙結果と有権者の動向 第II部 神奈川県内の選挙結果とその特徴 資料編 I. 全国 II. 神奈川県内 III. 年表	2009/12/15	51

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
182	自治研かながわ月報 No. 118 (通算182号)	<p>〈インタビュー〉葉山町議会基本条例の制定と今後の活用 社団法人神奈川県地方自治研究センター理事 横山すみ子 総務省が指定管理者制度の導入状況調査結果を公表—前回調査(2006年)から約8,000施設の増加— 編集部</p> <p>緊急シンポジウム「公契約を考える」開かれる—約250名を超える参加で、熱い討論が行われる— 編集部</p> <p>相模原市の政令指定都市への移行が決定—全国で19番目、県内で3番目、戦後誕生の市では初の政令市に— 編集部</p> <p>Topics・トピックス・とびっくす</p>	2009/12/20	20
183	自治研かながわ月報 No. 119 (通算183号)	<p>〈2009年第3回定例研究会〉 2009年連邦議会選挙とメルケル中道右派政権の成立—ドイツ総選挙の結果と今後の行方— 早稲田大学社会科学総合学術院教授 坪郷實</p> <p>政権交代による財政運営の変革—2010年度予算編成と地方財政対策— 社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎</p> <p>鳩山政権「地域主権戦略」の現在(いま)を俯瞰する—政治主導で「地域主権の確立」へ、着手から5ヶ月の軌跡— 編集部</p> <p>田村明先生の逝去を悼む 社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎</p>	2010/02/20	30
184	自治研かながわ月報 No. 120 (通算184号)	<p>〈2010年度神奈川自治研センター通常総会記念講演会〉 鳩山政権と地方分権改革—30年遅れの政権交代、そして福祉社会における地方自治— 公益財団法人地方自治総合研究所所長 辻山幸直</p> <p>〈2009年度第2回地方分権システム研究会〉 名古屋市の「減税」を考える—「住民分権」改革とその中における市民税減税— 愛知地方自治研究センター研究員 野口鉄平</p> <p>Topics・トピックス・とびっくす 2010年度3月通常総会開かれる</p>	2010/04/20	26
185	自治研かながわ月報 No. 121 (通算185号)	<p>〈2010年度第1回地方分権システム研究会〉 「地方政府基本法」とは何か—地方自治法抜本改正の検討と地方自治の基本法をめぐる論点— 社団法人神奈川県地方自治研究センター 研究員 谷本有美子</p> <p>新市長誕生から1年・横須賀市政の動向を探る—市政運営の現状と市長マニフェスト(選挙公約)の課題— 編集部</p> <p>開成町議会が議会基本条例を制定—「通年議会」の実施も条例で規定される— 編集部</p> <p>第46回自治研神奈川集会開かれる—一日開催で、集中して学習と討論を行う— 編集部</p>	2010/06/20	20
186	自治研かながわ月報 No. 122 (通算186号)	<p>〈第46回地方自治研究神奈川集会記念講演〉 格差社会と自治体のあり方—「民としての公—自治体」をめざして— 福井県立大学教授 吉村臨兵</p> <p>横須賀市議会が議会基本条例を制定—議員が市民の負託に応える決意を表明— 編集部</p> <p>「特別自治市(仮称)」のあり方検討が始まる—指定都市市長会議で第一次成案の年度内策定方針を提示— 編集部</p>	2010/08/20	20
187	自治研かながわ月報 No. 123 (通算187号)	<p>〈2010年度第2回神奈川まちづくり研究会〉 飛鳥田市長の6大事業のまちづくりの立案過程—計画をつくった人たちとその時代— 横浜地方自治研究センター理事長 鳴海正泰</p> <p>〈2010年度第1回神奈川まちづくり研究会〉 川崎市における産業振興の戦略的展開について 川崎商工会議所企画広報部広報課 吉田将史</p>	2010/10/20	24

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
188	自治研かながわ月報 No. 124 (通算188号)	【特別号】2010年参議院議員選挙特集 衆参のねじれ国会と参議院のあり方をめぐって 社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林 得郎 資料編：第22回参議院議員通常選挙の結果 資料の解説 全国 神奈川県内	2010/11/20	34
189	自治研かながわ月報 No. 125 (通算189号)	〈2010年度第3回神奈川まちづくり研究会〉 21世紀初頭の神奈川県の産業構造と展望 関東学院大学教授 久保 新一 〈2010年度第2回地方分権システム研究会〉 橋下改革と「大阪都構想」を考える 大阪公共サービス政策センター 研究員 三浦哲司 〈第33回地方自治研究全国集会第1分科会自主レポート〉 ごみ処理政策決定について、自分の問題としてかかわる－モーほっとけない！－ 社団法人神奈川県地方自治研究センター理事 横山すみ子	2010/12/20	34
190	自治研かながわ月報 No. 126 (通算190号)	公益法人移行へのごあいさつ 2011年度 政府予算と地方財政対策 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎 川崎市「公契約条例」が成立－その意義と課題を考える－ 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター事務局長 勝島行正	2011/02/20	32
191	自治研かながわ月報 No. 127 (通算191号)	巻頭言「市制町村制の歴史雑感」 二代表制と議会改革の課題 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎 川崎市「作業報酬下限額」決まる－審議会の経過と課題について考える－ 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター事務局長 勝島行正 神奈川における自治基本条例の動向－2010年度は4市が条例施行、市町村の制定率は全国第1位に－ 編集部 茅ヶ崎市議会が議会基本条例を制定－パブリックコメント意見が条例案に一部反映される－ 編集部 公益社団法人となって最初の総会開かれる－経過と新体制を確認－ 編集部	2011/04/20	22
192	自治研かながわ月報 No. 128 (通算192号)	巻頭言「暮らしの大地との共存共栄」 2011年統一地方選挙をふりかえって 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎 相模原市が2012年施行を表明－公契約条例の全国の動き－ 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター事務局長 勝島行正	2011/06/20	50
193	自治研かながわ月報 No. 129 (通算193号)	巻頭言「民主党政権の危機に想う」 2011年東日本大震災の被害概要－被災地の現地調査からの報告－ 神奈川大学教授／神奈川県地方自治研究センター理事 佐藤孝治 第47回地方自治研究神奈川集会「公正労働分科会」報告 野田市と川崎市に続こう!!－全自治体に公契約条例を－ 編集部	2011/08/20	22
194	自治研かながわ月報 No. 130 (通算194号)	巻頭言「森林や里山の守り目を継ぐ」 公契約条例をめぐる全国の動き－相模原市、多摩市、札幌市、高知市の動向－ 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター事務局長 勝島行正 県内自治体による東日本大震災の支援状況－震災発生から半年間の概況－ 編集部 知事が「かながわスマートエネルギー構想」を提示－自然エネルギーの割合を2020年に20%以上の水準へ－ 編集部	2011/10/20	24

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
195	自治研かながわ月報 No. 131 (通算195号)	巻頭言「変数の増加」 自治体再生のためにー福島からの報告ー 福島大学行政政策学類教授 今井照 「被災支援に参加してーその内容と課題について」報告概要 編集部 NPO法人へ寄付促進に向け、個人住民税の控除対象寄付金を拡大 編集部 国分寺市が「公共調達基本条例案」を提案ー札幌市は来年2月議会に提案の意向ー 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター事務局長 勝島行正	2011/12/20	24
196	自治研かながわ月報 No. 132 (通算196号)	巻頭言「東日本大震災を超える巨大災害への想像力」 2012年度地方財政計画の特徴を読む 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎 横浜サンタプロジェクトの開催報告 特定非営利活動法人アクションポート横浜理事 土屋真美子	2012/02/20	26
197	自治研かながわ月報 No. 133 (通算197号)	巻頭言「『かながわ』のオルタナティブをリードしよう」 〈解説〉大都市問題とは何かー現在の構想と歴史をふりかえってー 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎 〈2011年度第1回地方分権システム研究会〉 都市制度の現在ー「大阪都」の前にー 東京自治研究センター研究員 佐藤草平	2012/04/20	32
198	自治研かながわ月報 No. 134 (通算198号)	巻頭言「地方分権改革の流れの中で」 〈公益社団法人神奈川県地方自治研究センター第3回総会記念講演会〉 大阪都構想とは何かー橋下市政3ヶ月、その争点ー 大阪市政調査会会長／奈良女子大学名誉教授 澤井勝 公契約条例の現段階と課題ー全国の動向をふまえて考えるー 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 勝島行正 県が外部有識者による「神奈川臨調」を設置ー緊急財政対策本部調査会として9月に提言を予定ー 編集部	2012/06/25	20
199	自治研かながわ月報 No. 135 (通算199号)	巻頭言「水道事業の危機管理体制について」 〈2012年度定時総会記念講演会〉 大阪都構想、府県と大都市制度問題を考える 読売新聞東京本社編集委員 青山彰久 〈第48回地方自治研究神奈川集会厚生労働分科会〉 大阪市で何が起きてるかー現状報告：職員・労働組合の視点からー 大阪市労働組合連合会書記長 田中浩二 Topics・トピックス・とぴっくす 編集部	2012/08/25	26
200	自治研かながわ月報 No. 136 (通算200号)	巻頭言「大都市における市民自治を考える」 「大阪都構想法」の成立で「大阪都」はどうなる 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 勝島行正 「神奈川州（仮称）構想」は何をめざすのかー県が「これからの神奈川県のあり方について」の構想を策定ー 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員 谷本有美子	2012/10/25	22
201	自治研かながわ月報 No. 137 (通算201号)	巻頭言「教育委員会制度を改めて考える」 厚木市で公契約条例が成立へー秋田市「公契約基本条例案」来年2月議会提案へ、川越市議会が「公契約条例案」提案の動きー 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 勝島行正 大都市行政区における住民参加組織の可能性ー横浜市の区民会議と行政との関係からー 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員 谷本有美子 「大都市制度について中間報告（素案）」がまとまるー地制調が中核市・特例市制度の統合を提起ー 編集部 大阪都構想・区割り素案公表ー市民との議論が急がれるー 編集部	2012/12/25	20
202	自治研かながわ月報 No. 138 (通算202号)	巻頭言「『参加』について考えつづける」 〈2012年度第1回神奈川まちづくり研究会〉 被災地の復興の現状と課題ー三陸沿岸・仮設住宅・ガレキ処理ー 神奈川大学経済学部教授 佐藤孝治 被災地自治体派遣職員の声：川崎市職労から	2013/02/25	20

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
203	自治研かながわ月報 No. 139 (通算203号)	【特別号】特集 2012年政権再交代の総選挙結果を分析する 公益社団法人神奈川県地方自治センター理事長 上林得郎 著 はじめに 第1部 全国の選挙結果の特徴と有権者の動向 第2部 神奈川県内の選挙結果とその特徴 資料編	2013/03/30	57
204	自治研かながわ月報 No. 140 (通算204号)	巻頭言「国連『世界水の日』ご存知ですか？」 2013年度政府予算と地方財政計画の特徴 公益社団法人神奈川県地方自治センター理事長 上林得郎 公契約条例の全国各地の動き 公益社団法人神奈川県地方自治センター主任研究員 勝島行正 県内市町の約半分が議会基本条例を制定－2011～12年度における県内市町の制定状況－ 編集部 横浜市が「横浜特別自治市大綱」を策定－今後は、特別自治市制度の早期創設に向けた働きかけへ－ 編集部 県の「臨時特例企業税条例」に最高裁が違法・無効判決－県は対象法人約1700社に総額635億円の返還手続きを開始－ 編集部	2013/04/25	28
205	自治研かながわ月報 No. 141 (通算205号)	巻頭言「神奈川県の協同組合運動の現在」 覚書 戦時中革新と戦後革新自治体の連続性をめぐって－都政調査会の設立から美濃部都政の成立まで－ 関東学院大学名誉教授 鳴海正泰	2013/06/25	30
206	自治研かながわ月報 No. 142 (通算206号)	巻頭言「統計花盛り？」 〈2013年度定時総会記念講演〉 アベノミクスと財政－葉漬け財政政策の先の危うい実験－ 明治大学政治経済学部教授 星野泉 〈2013年度第1回地方分権システム研究会〉 小平市の住民投票が提起した市民自治の課題－住民投票の壁と都市計画道路の見直し－ 東京自治研究センター特別研究員 伊藤久雄	2013/08/25	22
207	自治研かながわ月報 No. 143 (通算207号)	巻頭言「明日の日本を神奈川から考えるつどい」を振り返って 2013年参院選挙の結果を読む 公益社団法人神奈川県地方自治センター理事長 上林得郎 資料編：第23回参議院議員通常選挙の結果	2013/10/25	44
208	自治研かながわ月報 No. 144 (通算208号)	巻頭言「人口減少社会を考える」 着実に広がりを見せている公契約条例制定の動き 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 勝島行正 将来コストを見据える県内自治体の公共施設マネジメント－特例市規模以上の市の取り組み状況から－ 編集部 市民に開かれた議会基本条例の制定へ－大和・三浦・横浜の3市議会が市民からの意見募集を実施－ 編集部	2013/12/25	20
209	自治研かながわ月報 No. 145 (通算209号)	巻頭言「想定外は許されない－臨海部コンビナートの地震防災対策－」 2014年度政府予算と地方財政計画の特徴 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎	2014/02/25	20
210	自治研かながわ月報 No. 146 (通算210号)	巻頭言 「『災害時要援護者避難支援制度』って知っていますか？」 〈2013年度定例研究会〉 3度目のドイツ大連立政権－その背景と課題－ 早稲田大学社会科学学術院教授 坪郷實 〈NPO法人横浜シティガイド協会創立20周年記念講演〉 横浜の魅力あるまちづくり－飛鳥田市政と6大事業構想誕生から50年－ 関東学院大学名誉教授 鳴海正泰	2014/04/25	26
211	自治研かながわ月報 No. 147 (通算211号)	巻頭言「最低賃金とワーキングプアの関係について」 横浜市のこども子育て政策の推移と課題 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎 〈第8回総会記念講演報告〉 逢坂誠二氏講演「地域の元気、それが日本の元気」 編集部 Topics・トピックス・とぴっくす	2014/06/25	42



『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
212	自治研かながわ月報 No. 148 (通算212号)	巻頭言「水循環基本法の国民参画によるフォローアップ体制の確立を」 (2014年度第1回地方分権システム研究会) 2014年地方自治法改正の要点解説—大都市制度等の見直しと新たな広域連携制度の創設— 公益財団法人地方自治総合研究所常任研究員 岩崎忠 交通政策基本法の施行と課題 横浜交通労働組合執行委員長 奥山英一 公契約条例をめぐる全国の動向 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 勝島行正	2014/08/25	26
213	自治研かながわ月報 No. 149 (通算213号)	巻頭言「転換期にあるミャンマーを訪問して」 (第9回定時総会記念講演会) 地方分権改革の現段階と課題—新しい総合計画と自治基本条例を素材に— 東洋大学法学部教授 沼田良 (第50回地方自治研究神奈川集会第2分科会) 新たな広域連携 総務省自治行政市町村課長 小宮大一郎 新刊のご案内 編集部	2014/10/25	24
214	自治研かながわ月報 No. 150 (通算214号)	巻頭言「地方議会の『議会カアップ』のために」 人口減少下の「まちづくり」を調査—徳島県上勝町・神山町の「まちづくり」— 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 勝島行正 公契約条例をめぐる全国の動向—「高知市公共調達基本条例」が改正される— 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 勝島行正	2014/12/25	20
215	自治研かながわ月報 No. 151 (通算215号)	巻頭言「エネルギー政策の行方と自治の問題」 【特集】2014年衆院総選挙の結果を分析する 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林 得郎 はじめに 第1部 全国の選挙結果の特徴と有権者の動向 第2部 神奈川県内の選挙結果とその特徴 資料編	2015/02/25	56
216	自治研かながわ月報 No. 152 (通算216号)	巻頭言「地方分権改革の20年」 (2014年度第3回定例研究会) スコットランドの独立住民投票2014—歴史的背景と住民投票後の英国政治情勢— 横浜市立大学名誉教授/横浜地方自治研究センター理事 岡真人 「公契約条例」の現況について—「条例」の適用範囲・報酬下限額等を中心に— 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 勝島行正 県内市町の「公共施設マネジメント」2014年の動き—国による「公共施設等総合管理計画」の策定要請を受けて— 編集部	2015/04/25	28
217	自治研かながわ月報 No. 153 (通算217号)	巻頭言「時代を切り開く水道事業体として」 「まち・ひと・しごと創生」とは何か 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 勝島行正 神奈川県内における「地方創生交付金」の活用状況—「地方創生先行型」対象予定の事業から— 編集部	2015/06/25	24
218	自治研かながわ月報 No. 154 (通算218号)	【特集】統一地方選挙結果 巻頭言「フレックスタイムで公務職場はどうなっていくの？」 2015年 統一地方選挙の結果を読む 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎 はじめに 第1部 統一地方選挙の全国的選挙結果の特徴 第2部 神奈川県内の選挙結果の特徴 資料編	2015/08/25	57
219	自治研かながわ月報 No. 155 (通算219号)	巻頭言「『第51回自治研神奈川集会』に見た芽生え」 (第51回地方自治研究神奈川集会講演) これからの自治体労働者と自治研—自治研活動へのいざない— 山梨県立大学国際政策部教授 熊谷隆一 大規模災害と犠牲者への対応(上)—首都圏斎場の能力と課題— 神奈川大学経済学部教授/公益社団法人神奈川県地方自治研究センター理事 佐藤孝治	2015/10/25	20

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
220	自治研かながわ月報 No.156 (通算220号)	巻頭言「安倍内閣の新『三本の矢』に思う」 フランスの地方分権化政策－オランダ政権下の議論をめぐって－ 京都府立大学公共政策学部准教授 玉井亮子 全国・神奈川県内自治体の「総合戦略」策定状況について (中間) 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 勝島行正	2015/12/25	20
221	自治研かながわ月報 No.157 (通算221号)	【特集】「シンポジウム・かながわの戦後70年と革新自治体」 発刊にあたって 〈基調報告〉 「神奈川の戦後70年と革新自治体－戦後神奈川の革新自治体の成果と課題－」 関東学院大学名誉教授 鳴海正泰 〈報告〉 報告1「飛鳥田市政の先導的施策とその後の横浜」・年表 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎 報告2「伊藤、高橋と30年続いた川崎革新市政」・年表 元川崎市職員 板橋洋一 報告3「葉山革新市政(1972年～1996年)を振り返る」・年表 元藤沢市職員 杉渕武 報告4「地方の時代と長洲県政」・年表 元神奈川県職員 井上良一 〈コメント〉 「革新自治体から自治体革新へ－原点への遡行－」 龍谷大学政策学部教授 大矢野修 「革新自治体と労働組合」 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 勝島行正 「市民活動の片隅から見た飛鳥田市政」 NPO法人横浜シティガイド協会理事 嶋田昌子 〈コーディネーター感想〉 「シンポジウムの感想～成果と残された課題」 横浜市立大学名誉教授 岡屏人 《資料編》 「年表 革新知事・県内革新首長・革新市長会」 「都道府県別革新市長会名簿」 「正本鎌倉市政のあゆみ」(シンポジウム参考文献集より抜粋) 革新首長著書及び関連文献一覧 著者略歴一覧	2016/02/25	66
222	自治研かながわ月報 No.158 (通算222号)	巻頭言 「『クラシノソコアゲ応援団2016 RENGOKAMPAIN』展開中!!」 大規模災害と犠牲者への対応 (中)－首都圏斎場の能力と課題－ 神奈川大学経済学部教授/公益社団法人神奈川県地方自治研究センター 理事 佐藤孝治 神奈川県・市町村の「人口ビジョン」を読む－「人口ビジョン」について のいくつかの疑問－ 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 勝島行正	2016/04/25	26
223	自治研かながわ月報 No.159 (通算223号)	巻頭言「熊本地震に見る防災対策」 〈第12回総会記念講演〉 基礎からわかる辺野古法律問題－これまでとこれから－ 成蹊大学法科大学院教授 武田真一郎 公契約条例の全国動向 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 勝島行正	2016/06/25	26
224	自治研かながわ月報 No.160 (通算224号)	大規模災害と犠牲者への対応 (下)－首都圏斎場の能力と課題－ 神奈川大学経済学部教授/公益社団法人神奈川県地方自治研究センター 理事 佐藤孝治 松下圭一の「自治体改革・都市政策論」の源流－1960年代・戦後日本の転 換期のなかで－ 関東学院大学名誉教授 鳴海正泰 (公社)神奈川県地方自治研究センター第13回定時総会・記念講演会報告 編集部	2016/08/25	26
225	自治研かながわ月報 No.161 (通算225号)	巻頭言「訪日客の爆買い依存から我らの地産地商志向へ」 〈第52回地方自治研究神奈川集会全体講演〉 沖縄から子供の貧困を考える－経済的困窮と社会的独立、そして「選択 権の剥奪」という問題－ 沖縄大学名誉教授 加藤彰彦 参院選の結果分析と今後の政治情勢 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター顧問 上林得郎	2016/10/25	28

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
226	自治研かながわ月報 No. 162 (通算226号)	巻頭言「『分断社会』を変える、『井手財政哲学』への期待」 川崎市におけるヘイトスピーチ問題 川崎地方自治研究センター主任研究員／公益社団法人神奈川県地方自治 研究センター理事 板橋洋一 東京圏の人口動向と「総合戦略」－「地方創生」はどこへ向かうのか－ 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター主任研究員 勝島行正	2016/12/25	24
227	自治研かながわ月報 No. 163 (通算227号)	巻頭言「民主主義ってなんだ?!」 2016年熊本地震の被害と教訓に学ぶ－神奈川県における地震災害のリスク マネージメント－ 神奈川大学工学部教授 荻本孝久 熊本 連鎖地震からの警告－大規模災害のリスクと災害弱者の現実－ 神奈川大学経済学部教授／公益社団法人神奈川県地方自治研究センター 理事 佐藤孝治	2017/02/25	24
228	自治研かながわ月報 No. 164 (通算228号)	巻頭言「国家ではなく、地域で自治していく取組みを広げよう」 〈神奈川自治研センター40周年記念企画「識者に聞く」シリーズ第1回〉 「女性活躍社会」を人権・権利保障の視点で斬る 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター顧問 千葉景子 財政分析「神奈川システム」の概要とその可能性－10年間のデータから導く 自治体財政の姿－ 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター事務局長 大沢宏二 神奈川自治研センター第14回定時総会から 編集部	2017/04/25	25
229	自治研かながわ月報 No. 165 (通算229号)	巻頭言「共謀罪成立は、学校現場を直撃する!!」 〈2017年度第1回地方分権システム研究会〉 市町村合併がもたらした自治の課題－平成の大合併に学ぶ－ 公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員 今井照 小田原市・南足柄市による「2市合併」任意協議会の動向 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員 谷本有美子 茅ヶ崎市が保健所政令市として、「市保健所」を開設 編集部	2017/06/25	20
230	自治研かながわ月報 No. 166 (通算230号)	巻頭言「多民族、多文化共生の地域をめざそう」 〈神奈川県地方自治研究センター設立40周年記念講演会〉 地方自治法施行70年－日本の地方自治の歩み－ 公益財団法人地方自治総合研究所所長 辻山幸宣 〈2017年度第1回人口減少問題研究会〉 人口減少時代の都市空間をデザインする－『都市をたたむ』という観点 － 首都大学東京都市環境学部教授 饗庭伸	2017/08/25	24
231	自治研かながわ月報 No. 167 (通算231号)	巻頭言「水道法改正案をめぐる情勢」 〈第53回地方自治研究神奈川集会全体講演〉 社会保障制度を支える地方財政－受益感、信頼、そして連帯のシステ ム－ 埼玉大学大学院准教授 高端正幸 リニア中央新幹線と山梨のまちづくり 山梨県立大学国際政策学部教授 熊谷隆一 「四菱まちづくり総合研究室」誕生から11年 熊谷隆一教授とゼミ生が取り組む甲府のまちづくり	2017/10/25	26
232	自治研かながわ月報 No. 168 (通算232号)	巻頭言「待ったなし！山積する政治課題」 【特集】2017総選挙の結果をよむ 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター顧問 上林得郎 第1部 全国の選挙結果の特徴と有権者の動向 第2部 神奈川県内の選挙結果とその特徴 資料編	2017/12/25	48
233	自治研かながわ月報 No. 169 (通算233号)	巻頭言「何が目的、何のための憲法改正議論か。」 〈2017年度第1回神奈川まちづくり研究会〉 東日本大震災の教訓－空撮映像を通して考える復興の問題点－ 神奈川大学経済学部教授／公益社団法人神奈川県地方自治研究セン ター理事 佐藤孝治 〈2017年度第2回人口減少問題研究会〉 藤沢市の住宅地域における持続可能なコミュニティのあり方について 藤沢市企画政策課政策研究員 杉淵武 (公社) 神奈川県地方自治研究センター第16回総会(臨時)の開催報告	2018/02/25	26

『自治研かながわ月報』 総目次

	Title	概 要	発行日	頁数
234	自治研かながわ月報 No. 170 (通算234号)	巻頭言「ここは地獄か？ー『ルポ川崎』を読んで」 〈神奈川自治研センター40周年記念企画『識者に聞く』シリーズ第2回〉 憲法施行から70年、いま改めて平和の観点から改正論議を問う 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター顧問 齋藤 勁 〈2017年度第2回神奈川まちづくり研究会〉 公共施設へのネーミングライツ導入の現状と課題ー神奈川県内の事例を中心にしてー 鳴門教育大学准教授／公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員 畠山輝雄 『創ろう、住民自治のゆたかな社会』 第54回地方自治研究神奈川集会の開催案内	2018/04/25	30
235	自治研かながわ月報 No. 171 (通算235号)	巻頭言「『働き方改革』法案の撤回を求める」 〈2017年度第3回人口減少問題研究会〉 かながわの空き家対策の現状と課題ー県内市町村の主要施策ー 高崎経済大学地域政策学部教授 岩崎 忠 〈第17回総会記念講演会〉 公共交通政策をめぐる現状と課題ー交通のための地方「一般財源」をー 公益財団法人地方自治総合研究所研究員 其田茂樹	2018/06/25	22
236	自治研かながわ月報 No. 172 (通算236号)	〈神奈川自治研センター40周年記念企画「識者に聞く」シリーズ第3回〉 選挙制度と政治の体制を考える 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター顧問 上林得郎 福島県三好市における廃校を利用した地域づくりの実践と地域への影響 元鳴門教育大学修士課程 飯野耀平／鳴門教育大学准教授 畠山輝雄 (公社) 神奈川県地方自治研究センター第18回定時総会・記念講演会の開催報告 編集部	2018/08/25	32
237	自治研かながわ月報 No. 173 (通算237号)	巻頭言「沖縄の人々の政治意思」 〈第54回地方自治研究神奈川集会講演〉 人口減少社会における交通まちづくり戦略ー地域交通網の再構築と公共交通のあり方に着目してー 福島大学経済経営学類准教授 吉田樹 〈議会改革レポート〉 議会基本条例制定から10年、葉山町議会次のステージにむけて！ 葉山町議会議員／公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究講師 横山すみ子	2018/10/25	24
238	自治研かながわ月報 No. 174 (通算238号)	巻頭言「沖縄・岡本太郎・大阪万博」 〈2018年度第1回地方分権システム研究会〉 憲法92条地方自治の本旨と立法権分有の思想ー分権改革の国際的潮流の導入を踏まえてー 明治大学法学部教授 大津浩 川崎市における臨時・非常勤職員の現状分析ー会計年度任用職員制度の導入を見据えてー 一般社団法人川崎地方自治研究センター事務局長／川崎市職員労働組合職部長 大橋嶺之介	2018/12/25	26
239	自治研かながわ月報 No. 175 (通算239号)	巻頭言「社会的連帯経済への道ー失われた30年を取り戻す」 〈2018年度定例研究会〉 世論調査から見た2018年政治動向 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究講師 勝島行正 所見・神奈川県内の「ふるさと納税」ー公表データから見えてきたものー 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員 谷本有美子	2019/02/25	22
240	自治研かながわ月報 No. 176 (通算240号)	巻頭言「地域共生社会の構築を考える」 〈2018年度神奈川県地方自治研究センターまちづくり研究会公開セミナー〉 熊本地震・大阪北部地震から学ぶことー首都圏に迫るリスクと災害弱者への対応ー 神奈川大学経済学部教授 佐藤孝治 〈2018年度神奈川県地方自治研究センターまちづくり研究会公開セミナー〉 女性のための防災対策ー「いつも」のココロエと「もしも」の知恵ー 聖路加国際大学看護学部准教授 五十嵐ゆかり	2019/04/25	26

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
241	自治研かながわ月報 No. 177 (通算241号)	巻頭言「地域で福祉活動を考える」 〈第19回総会記念講演〉 議会改革の第2ステージの創造－「住民自治の根幹」としての議会を作動させる－ 山梨学院大学教授 江藤俊昭 〈2019年度第1回自治のあり方研究会〉 沖縄の自治の魂－歴史と文化の視点から国と地域を考える－ 元読売新聞東京本社編集委員／ジャーナリスト 青山彰久	2019/06/25	32
242	自治研かながわ月報 No. 178 (通算242号)	【特別号】特集 2019年統一地方選挙の結果を読む 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター顧問 上林得郎 著 はじめに 第1部 全国的な統一地方選挙結果の特徴 第2部 神奈川県内の統一地方選挙の結果と特徴 資料編	2019/07/05	59
243	自治研かながわ月報 No. 179 (通算243号)	巻頭言「人口減少・高齢化が示す課題」 〈第55回地方自治研究神奈川集会全体集会講演〉 子どもの虐待を防げ～わたしたちにできることは～ 認定NPO法人チャイルドファーストジャパン理事長 山田不二子 〈2019年度第1回定例研究会〉 外国人労働者受け入れの現状と課題を考える～技能実習生の受け入れ経験から伝えたいこと～ 公益財団法人日中技能者交流センター理事 黒沢一夫	2019/08/25	26
244	自治研かながわ月報 No. 180 (通算244号)	巻頭言「MaaS「S」とは？－「移動」の概念から考える」 2019年参院選の結果分析と今後の政治動向 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター顧問 上林得郎	2019/10/25	28
245	自治研かながわ月報 No. 181 (通算245号)	巻頭言「横浜市長のカジノIR誘致表明とその後」 〈人口減少問題研究会研究報告〉 【特集】第20回定時総会記念フォーラム 「人口急増時代から減少期へ－神奈川の特徴を探る－」 報告1 神奈川の人口減少問題を考察する 第2次人口減少問題研究会副座長 杉淵武 報告2 開発から50年・大規模団地再生の取組み－横浜市旭区の事例から－ 横浜市旭区役所区政推進課大規模団地再生担当係長 馬立歳久 報告を受けてのコメント 人口減少社会と地域コミュニティの未来 ヨコハマパトナの会副会長／元横浜市政策局政策支援センター主席研究員 中川久美子 フォーラム「人口急増期から減少期へ－神奈川の特徴を探る－」を終えて 人口減少時代の『神奈川問題』－地域格差・郊外大規模団地を中心に－ 第2次人口減少問題研究会座長 大矢野修 かながわ地域防災研究会公開セミナー開催報告 編集部	2019/12/25	52
246	自治研かながわ月報 No. 182 (通算246号)	巻頭言「3.11から9年目。」 〈2019年度かながわ地域防災研究会〉 ドローンによる「空の産業革命」と空撮調査の可能性－台風15号による房総半島南部の被災状況調査から－ 神奈川大学経済学部教授／公益社団法人神奈川県地方自治研究センター理事 佐藤孝治 藤沢市の財政問題について－中期財政見通し5カ年で584億円の財源不足をどう捉えるか－ 藤沢市議会議員 大矢徹	2020/02/25	22
247	自治研かながわ月報 No. 183 (通算247号)	巻頭言「憲法をまもりたい 民主主義をまもりたい」 〈2019年度定例研究会〉 「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」の制定について－ヘイトスピーチの禁止・罰則は評価するが、個人的にはモヤモヤ感が－ 一般社団法人川崎地方自治研究センター専任研究員 板橋洋一 人口減少社会における地域の持続可能性と政策論－〈私〉と〈社会〉の世代間継承可能性を手がかりとして－ 法政大学人間環境学部教授 小島聡	2020/04/25	22

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概要	発行日	頁数
248	自治研かながわ月報 No. 184 (通算248号)	巻頭言 新型コロナウイルス感染防止策は成功事例を踏襲したのか 政策形成サイクルの確立に向け、議会改革は第2ステージへー課題解決型の議会を目指してー 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究講師 横山純子 会派マニフェストづくりと政策形成サイクル 横須賀市議会議員 角井基 公契約条例の全国動向についてー2019年度末時点における賃金条項の現段階ー 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員 野口鉄平	2020/06/25	24
249	自治研かながわ月報 No. 185 (通算249号)	巻頭言「リスク社会での行動選択に智慧を備える」 議員間討議と議会の政策形成機能の向上ー議会改革度で、いつも上位の評価 茅ヶ崎市議会ー 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究講師 横山純子 茅ヶ崎市議会における議会改革の取り組みー中核市移行提案に対する市議会の対応を中心にー 茅ヶ崎市議会議員 岸正明 未曾有の「コロナ19 危機」のなかの韓国ー韓国政府や韓国市民はどのように「コロナ19」に立ち向かってきたのかー 韓国・慶南大学校社会福祉学部教授／一般社団法人川崎地方自治研究センター客員研究員 金智美 第23回定時総会が終了、2019事業報告等を承認ーコロナ禍の影響大きく、2020事業計画は大幅にずれ込むー 編集部	2020/08/25	24
250	自治研かながわ月報 No. 186 (通算250号)	巻頭言「『継承』ではなく『検証』～市民権に基づく施策遂行が基本～」 地方圏の社会福祉法人の東京大都市圏への進出ー神奈川県内の動向を中心にー 鳴門教育大学准教授 畠山輝雄 新型コロナウイルス感染拡大下における自治体議会の対応ー「神奈川県自治体議会の運営に関する実態調査2020」集計結果(速報)ー 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員 野口鉄平 東京都立大学都市環境学部准教授 長野基	2020/10/25	20
251	自治研かながわ月報 No. 187 (通算251号)	巻頭言「一国の総理が『自助・共助・公助』を語る意味を問うー『地方の時代』は終わらない」 神奈川県内自治体の議会改革とコロナ禍対応が投げかける課題ー「神奈川県自治体議会の運営に関する実態調査2020」調査結果からー 東京都立大学都市環境学部准教授 長野基 自治体議会運営実態調査2020結果報告会を開催ー県内自治体における議会改革と新型コロナウイルス対応の状況を共有、意見交換ー 編集部 神奈川県自治体議会の運営に関する実態調査2020 基礎集計表	2020/12/25	24
252	自治研かながわ月報 No. 188 (通算252号)	巻頭言「未完の地方分権改革」 住民投票と民意を考えるー本号企画の趣旨ー 編集部 横浜市のIR 誘致の賛否を問う住民投票を考える 成蹊大学法科大学院教授 武田真一郎 民主主義の危機と横浜～市民の手に政治を取り戻す！地球規模で考え、地域で行動しよう！～ 一般社団法人勤草塾代表理事／公益社団法人神奈川県地方自治研究センター顧問 斎藤勤 横浜市のIR(カジノ)誘致反対に向けた取り組み 横浜地方自治研究センター理事長／横浜市立大学名誉教授 岡真人 民意なきIR カジノ誘致 横浜市議員／立憲民主党神奈川県連カジノ問題対策本部事務局長 荻原隆宏 都構想「住民投票」と大阪市民～何が選択されたのか～ 大阪の自治を考える研究会・代表／公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究講師 大矢野修	2021/02/25	28

『自治研かながわ月報』総目次

	Title	概 要	発行日	頁数
253	自治研かながわ月報 No.189 (通算253号)	<p>巻頭言 デジタル産業の台頭が労働環境を変える                      鳴海正泰先生と神奈川自治研センター                      公益社団法人神奈川県地方自治研究センター顧問 上林得郎                      自由に、フラットに～ゆるいつながりが生む可能性～県西地域女性議員で                      つくる「あしがら女子会」座談会から                      あしがら女子会×谷本有美子×横山純子                      2021年度政府予算と地方財政計画                      公益財団法人地方自治総合研究所研究員 其田茂樹</p>	2021/04/25	28
254	自治研かながわ月報 No.190 (通算254号)	<p>巻頭言 新型コロナによる公衆衛生の危機とワクチン敗戦をどう考えるか                      (ポストコロナと)人口減少社会における地域コミュニティの変容—横浜                      市市民意識調査の活用事例から                      元横浜市政策局政策支援センター主席研究員 中川久美子                      公契約条例の全国動向について—2020年度末時点における賃金条項の現段階                      公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員 野口鉄平                      【連載】ドイツで実体験した新型コロナ感染症対策について—2019年9月か                      ら2020年8月までの海外研修報告を兼ねて—                      山梨県立大学国際政策学部教授・公益社団法人神奈川県地方自治研究セ                      ンター理事 熊谷隆一</p>	2021/06/25	28